

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年1月31日

【計算期間】 第19期中（自 2023年5月1日 至 2023年10月31日）

【ファンド名】 ケイマン籍パトナム・ディバーシファイド・インカム・トラスト  
（Putnam Diversified Income Trust（Cayman））

【発行者名】 ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシー  
（The Putnam Advisory Company, LLC）

【代表者の役職氏名】 ヘッド・オブ・ジャパン・ビジネス  
グローバル・ディストリビューション、ジャパン  
ジョン・R・パイク（John R.Pike）

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国 02110 マサチューセッツ州 ボストン市  
フェデラル・ストリート100番  
（100 Federal Street, Boston, Massachusetts 02110,  
U.S.A.）

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 三 浦 健

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング  
森・濱田松本法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 三 浦 健

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング  
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 03（6212）8316

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

（注）本書は、ケイマン籍パトナム・ディバーシファイド・インカム・トラスト（以下「ファンド」という。）のクラスM受益証券およびクラスJ受益証券（後払手数料）を報告の対象としている。

## 1【ファンドの運用状況】

## (1)【投資状況】

## 資産別および地域別の投資状況

(2023年11月末日現在)

資産の種類	国 名	時価合計（米ドル）	投資比率（％）
外国投資信託	ケイマン諸島	221,508,583	100.13
現金・その他の資産 （負債控除後）		- 296,979	- 0.13
合計（純資産総額）		221,211,604 （約32,534百万円）	100.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。以下同じ。

(注2) アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）の円貨換算は、別段の記載のない限り、便宜上、2023年11月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝147.07円）による。以下同じ。

(注3) ファンドはケイマン諸島の法律に基づいて設定されているが、ファンド証券は米ドル建てのため、以下の金額表示は別段の記載がない限り米ドル貨をもって行う。

(注4) 本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入または切り捨てて記載している。従って、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してある。従って、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

## 投資資産

## ( ) 投資有価証券の主要銘柄

(2023年11月末日現在)

順位	銘 柄	国 名	業種	口数 （口）	取得原価（米ドル）		時価（米ドル）		投資 比率 （％）
					単価	金額	単価	金額	
1	パトナム・ディ パーシファイド・ インカム・トラ スト（ケイマン）マ スター・ファンド	ケイマン 諸島	-	42,002,881	8.36	351,320,328	5.27	221,508,583	100.13

## マスター・ファンドの投資有価証券の主要銘柄

(2023年11月末日現在)

順位	銘柄
1	FNMA FN30 TBA UMBS 06.0000 01 / 01 / 2054
2	FNMA FN30 TBA UMBS 06.5000 01 / 01 / 2054
3	GNMA Gii30 TBA 04.5000 12 / 01 / 2053
4	GNMA Gii30 TBA 05.5000 12 / 01 / 2053
5	FNMA FN30 TBA UMBS 05.0000 01 / 01 / 2054
6	GNMA Gii30 TBA 04.0000 12 / 01 / 2053
7	FNMA FN30 TBA UMBS 03.5000 01 / 01 / 2054
8	FNMA FN30 TBA UMBS 03.0000 01 / 01 / 2054
9	FNMA FN30 TBA UMBS 02.5000 01 / 01 / 2054
10	CAS 2016-C02 1B 17.6926 09 / 25 / 2028

(注) 2023年11月末日現在のマスター・ファンドの保有ポートフォリオの46.89%を表す。

（ ）投資不動産物件

該当事項なし（2023年11月末日現在）。

（ ）その他投資資産の主要なもの

該当事項なし（2023年11月末日現在）。

## （２）【運用実績】

## 【純資産の推移】

2023年11月末日までの１年間における各月末の純資産の推移は次のとおりである。

	純資産総額		一口当たり純資産価格	
	千米ドル	百万円	米ドル	円
2022年12月末日	261,202	38,415	クラスM 5.34 クラスJ 5.43	785 799
2023年 1 月末日	260,227	38,272	クラスM 5.35 クラスJ 5.45	787 802
2 月末日	252,980	37,206	クラスM 5.25 クラスJ 5.34	772 785
3 月末日	251,973	37,058	クラスM 5.26 クラスJ 5.36	774 788
4 月末日	249,863	36,747	クラスM 5.26 クラスJ 5.35	774 787
5 月末日	245,546	36,112	クラスM 5.22 クラスJ 5.32	768 782
6 月末日	242,555	35,673	クラスM 5.19 クラスJ 5.29	763 778
7 月末日	241,475	35,514	クラスM 5.21 クラスJ 5.31	766 781
8 月末日	237,818	34,976	クラスM 5.19 クラスJ 5.28	763 777
9 月末日	227,766	33,498	クラスM 5.05 クラスJ 5.15	743 757
10月末日	222,609	32,739	クラスM 5.00 クラスJ 5.09	735 749
11月末日	221,212	32,534	クラスM 5.20 クラスJ 5.30	765 779

## 【分配の推移】

	一口当たり分配金	
	米ドル	円
2022年 12月	クラスM 0.020	2.94
	クラスJ 0.017	2.50
2023年 1月	クラスM 0.020	2.94
	クラスJ 0.017	2.50
2月	クラスM 0.020	2.94
	クラスJ 0.017	2.50
3月	クラスM 0.020	2.94
	クラスJ 0.017	2.50
4月	クラスM 0.020	2.94
	クラスJ 0.017	2.50
5月	クラスM 0.020	2.94
	クラスJ 0.017	2.50
6月	クラスM 0.020	2.94
	クラスJ 0.017	2.50
7月	クラスM 0.020	2.94
	クラスJ 0.017	2.50
8月	クラスM 0.020	2.94
	クラスJ 0.017	2.50
9月	クラスM 0.020	2.94
	クラスJ 0.017	2.50
10月	クラスM 0.020	2.94
	クラスJ 0.017	2.50
11月	クラスM 0.020	2.94
	クラスJ 0.017	2.50

（注）一口当たり分配金のデータは税引き前の数字である。

## 【収益率の推移】

直近 1 年間	収益率（注）	
	クラス M	クラス J
2022年12月 1 日～2023年11月30日	1.39%	0.86%

$$(\text{注}) \text{ 収益率}(\%) = 100 \times \left[ \frac{\text{期末NAV} \times A}{\text{期首NAV}} - 1 \right]$$

A = 上記期間中の各月についての「一口当たり分配額 / 分配前NAV + 1」を計算して掛け合わせた数値

ただし、期末NAVとは2023年11月30日現在の一口当たり純資産価格をいい、期首NAVとは、2022年11月30日現在の一口当たり純資産価格をいう。

## （参考情報）

## 純資産総額および一口当たり純資産価格の推移



（注1）純資産総額は、クラスJ受益証券（後払手数料）を含むファンド全体の数字である。

（注2）分配金再投資一口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものである。

（注3）ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではない。

## 2【販売及び買戻しの実績】

2023年11月末日までの1年間における販売および買戻しの実績ならびに2023年11月末日現在の発行済口数は次のとおりである。

### クラスM受益証券

	販売口数	買戻口数	発行済口数
2022年12月1日～ 2023年11月30日	352,040 (352,040)	3,710,975 (3,710,975)	12,276,065 (12,276,065)

（注）括弧内の数字は、本邦内における販売口数、買戻口数および発行済口数を表す。以下同じ。

### クラスJ受益証券

	販売口数	買戻口数	発行済口数
2022年12月1日～ 2023年11月30日	0 (0)	4,823,464 (4,823,464)	29,726,816 (29,726,816)

### 3【ファンドの経理状況】

- a . ファンドの日本語の中間財務書類は、ケイマン諸島における諸法令に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。ファンドの日本語の中間財務書類は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用に準拠して作成されている。
- b . ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c . ファンドの原文の中間財務書類は米ドルで表示されている。日本語の中間財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されている。日本円への換算には2023年11月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝147.07円）が使用されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。



## （１）【資産及び負債の状況】

## パトナム・ディバーシファイド・インカム・トラスト・ファンズ（ケイマン）

## 財政状態計算書（未監査）

（米ドル表示）

資産	2023年10月31日現在	
	米ドル	千円
流動資産		
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	405,629,231	59,655,891
決済待ちの投資有価証券売却	42,471,568	6,246,294
管理会社からの未収金	16,016	2,355
先物契約に係る未収変動証拠金	41,281	6,071
未収利息およびその他の未収金	2,221,426	326,705
現金および現金等価物	8,177,759	1,202,703
ブローカー預金	2,459,722	361,751
資産合計	461,017,003	67,801,771
負債		
流動負債		
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	71,169,717	10,466,930
決済待ちの投資有価証券購入	159,761,949	23,496,190
決済待ちの受益証券買戻し	483,653	71,131
中央清算機関で清算されるスワップ契約に係る未払変動証拠金	12,135	1,785
未払管理報酬	508,940	74,850
未払保管および管理事務代行報酬	49,912	7,341
特定のデリバティブ契約に係る担保、時価評価額	5,892,657	866,633
ブローカーへの未払金	135,183	19,881
その他の未払費用	336,023	49,419
負債合計（買戻可能受益証券の保有者に帰属する純資産を除く）	238,350,169	35,054,159
買呼値 / 売呼値で測定される買戻可能受益証券の保有者に帰属する純資産	222,666,834	32,747,611
ケイマン籍パトナム・ディバーシファイド・インカム・トラストの買戻可能受益証券の保有者に帰属する純資産	222,608,607	32,739,048

## パトナム・ディバーシファイド・インカム・トラスト・ファンズ（ケイマン）

## 包括損益計算書（未監査）

（米ドル表示）

	2023年10月31日に終了した6か月間	
	米ドル	千円
運用損失		
損益を通じて公正価値で測定される金融資産および		
金融負債からの利息	3,948,748	580,742
外貨建資産および負債に係る		
実現および未実現純利益 / （損失）	4,352	640
損益を通じて公正価値で測定される金融資産および		
金融負債に係る実現および未実現純利益 / （損失）	(8,876,578)	(1,305,478)
運用損失合計	(4,923,478)	(724,096)
運用費用		
管理報酬	1,710,532	251,568
保管報酬	43,287	6,366
管理事務代行報酬	23,032	3,387
名義書換事務代行報酬	188,778	27,764
受託報酬	35,057	5,156
監査報酬	50,024	7,357
その他の費用	43,393	6,382
管理会社からの払戻し	(144,190)	(21,206)
運用費用合計	1,949,913	286,774
運用損失	(6,873,391)	(1,010,870)
財務費用		
買戻可能受益証券の保有者に対する分配金	(4,882,367)	(718,050)
分配金控除後および税引前損失	(11,755,758)	(1,728,919)
運用による買戻可能受益証券の保有者に帰属する		
純資産の減少	(11,755,758)	(1,728,919)

## （２）【投資有価証券明細表等】

## ケイマン籍パトナム・ディバーシファイド・インカム・トラスト

## 統計表

2023年10月31日に終了した６か月間（未監査）

（米ドル表示）

## ファンドの投資有価証券明細表

## 投資有価証券

取得原価（米ドル）	資産名	時価（米ドル）
	パトナム・ディバーシファイド・インカム・	
217,330,453	トラスト（ケイマン）マスター・ファンド	223,194,312

受益証券口数	クラスJ	クラスM
期首残高	33,299,130	13,612,990
期中発行および払込受益証券	-	143,450
期中買戻受益証券	(1,873,690)	(1,226,480)
期末残高	31,425,440	12,529,960

## 純資産概要

クラスJ	一口当たり純資産価格（米ドル）	純資産（米ドル）
2023年４月30日	5.35	178,290,852
2023年10月31日	5.09	160,010,707
変動割合	(4.86) %	(10.25) %

クラスM	一口当たり純資産価格（米ドル）	純資産（米ドル）
2023年４月30日	5.26	71,571,689
2023年10月31日	5.00	62,597,900
変動割合	(4.94) %	(12.54) %

#### 4【管理会社の概況】

##### （１）【資本金の額】

管理会社の2023年9月末日現在の出資者持分合計は、20,163,277米ドル<sup>（注）</sup>（未監査）（約30億円）である。

（注）資本の全構成項目および親会社との資本関係からなる。

##### （２）【事業の内容及び営業の状況】

管理会社は、幅広い資産運用を専門とし1937年からの歴史を有するパトナム・インベストメンツ・エルエルシー（以下、パトナム・インベストメンツ・エルエルシーおよびその関連会社を含めて「パトナム・インベストメンツ」という。）の間接的の子会社である。管理会社は、アメリカ合衆国企業の口座および外国企業口座ならびに投資信託を管理している。パトナム・インベストメンツは、ボストンに本拠地を置き、グローバルにビジネスを展開しており、2023年11月末日現在、運用総資産は約1,720億米ドル（約25.3兆円）である。約191人の運用プロフェッショナルが運用を担当している。

2023年11月末日現在、管理会社は、以下の投資信託を管理している。

（2023年11月末日現在）

国別 （設立国）	種類別	本数	純資産の合計（通貨別）
ケイマン	アンプレラ・ ファンドのサブ・ファンド	1	221,433,751米ドル

##### （３）【その他】

本書提出前6か月以内において訴訟事件その他管理会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はない。

## 5【管理会社の経理の概況】

- a . 管理会社の直近 2 事業年度の日本文の財務書類は、国際財務報告基準に準拠して作成された2022年および2021年12月31日終了年度の原文の監査済財務書類（以下「原文の財務書類」という。）を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第 5 項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第 1 条の 3 第 7 項に規定する外国監査法人等をいう。）であるデロイト・アンド・トウシュ・エルエルピーから、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の 2 第 1 項第 1 号に規定する監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（翻訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c . 管理会社の原文の財務書類は、米ドルで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について、2023年11月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝147.07円）を使用して換算された円換算額が併記されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。円換算額は原文の財務書類には記載されておらず、上記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

## （１）【資産及び負債の状況】

ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシー  
損失および包括損失計算書

	2022年12月31日終了年度		2021年12月31日終了年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
収益		(無監査)		(無監査)
投資顧問報酬、純額	123,786,400	18,205,266	139,216,557	20,474,579
業績連動報酬	7,936,010	1,167,149	2,537,639	373,211
サービス報酬に関する収益（注記10）	3,430,711	504,555	2,926,384	430,383
投資純利得／（損失）およびその他の収益（注記3）	(1,164,082)	(171,202)	34	5
収益合計	133,989,039	19,705,768	144,680,614	21,278,178
営業費用				
報酬および福利厚生費	14,763,820	2,171,315	20,033,128	2,946,272
専門家および外部報酬	9,152,352	1,346,036	8,634,188	1,269,830
ディーラー手数料	12,546,667	1,845,238	15,821,581	2,326,880
その他の営業費用（注記11）	2,191,159	322,254	1,449,574	213,189
金融費用	16,893	2,484	28,158	4,141
サービス報酬に関する費用（注記10）	112,121,877	16,489,764	118,565,068	17,437,365
親会社および関係会社からの配分費用、純額（注記10）	30,334,253	4,461,259	26,834,562	3,946,559
営業費用合計	181,127,021	26,638,351	191,366,259	28,144,236
法人所得税控除前損失	(47,137,982)	(6,932,583)	(46,685,645)	(6,866,058)
法人所得税等（注記8）	456,034	67,069	794,883	116,903
当期純損失	(47,594,016)	(6,999,652)	(47,480,528)	(6,982,961)
その他の包括損失、法人所得税控除後（注記12）：				
その後に純損益に振替えられる項目				
在外営業活動体の換算に係る 未実現為替差損益、純額	345,094	50,753	(202,142)	(29,729)
その他の包括利益／（損失）、法人所得税控除後	345,094	50,753	(202,142)	(29,729)
包括損失	(47,248,922)	(6,948,899)	(47,682,670)	(7,012,690)

添付の注記は本財務諸表に不可欠なものである。

ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシー  
貸借対照表

	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	米ドル	千円	米ドル	千円
資産		(無監査)		(無監査)
現金および現金同等物（注記2）	3,210,389	472,152	2,894,563	425,703
投資（注記3）	16,686,093	2,454,024	-	-
未収投資顧問報酬、純額（注記2）	17,394,764	2,558,248	14,725,945	2,165,745
その他の債権（注記5）	205,112	30,166	221,474	32,572
その他の資産（注記6）	332,618	48,918	660,999	97,213
繰延税金資産（注記8）	3,301	485	7,327	1,078
資本資産、純額（注記4）	7,789	1,146	12,100	1,780
資産合計	37,840,066	5,565,139	18,522,408	2,724,091
負債および出資者持分				
負債				
未払報酬および従業員福利厚生費	353,285	51,958	3,097,745	455,585
未払金および未払費用	2,484,965	365,464	1,663,195	244,606
当期税金負債（注記8）	490,279	72,105	630,087	92,667
その他の負債（注記7）	247,045	36,333	462,975	68,090
負債合計	3,575,574	525,860	5,854,002	860,948
出資者持分				
親会社および関係会社への未払金、純額（注記10）	11,475,020	1,687,631	4,727,110	695,216
払込剰余金	583,439,172	85,806,399	521,342,074	76,673,779
累積欠損金	(553,345,664)	(81,380,547)	(505,751,648)	(74,380,895)
その他の包括損失累計額（注記12）	(7,304,036)	(1,074,205)	(7,649,130)	(1,124,958)
出資者持分合計	34,264,492	5,039,279	12,668,406	1,863,142
負債および出資者持分合計	37,840,066	5,565,139	18,522,408	2,724,091

添付の注記は本財務諸表に不可欠なものである。

[次へ](#)

## ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシー

## 出資者持分変動計算書

2022年および2021年12月31日終了年度

	親会社および関係会社への 未払金、純額		払込剰余金		累積欠損金		その他の包括損失累計額		出資者持分合計	
	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円
2022年 度		(無監査)		(無監査)		(無監査)		(無監査)		(無監査)
1 月 1 日残高	4,727,110	695,216	521,342,074	76,673,779	(505,751,648)	(74,380,895)	(7,649,130)	(1,124,958)	12,668,406	1,863,142
親 会 社 か ら 受 取 っ た 現 物 出 資 ( 注 記 10)	(62,097,098)	(9,132,620)	62,097,098	9,132,620	-	-	-	-	-	-
会 社 間 取 引 純 額 (注記 10)	68,845,008	10,125,035	-	-	-	-	-	-	68,845,008	10,125,035
為 替 換 算 調 整 額、純 額	-	-	-	-	-	-	345,094	50,753	345,094	50,753
当 期 純 損 失	-	-	-	-	(47,594,016)	(6,999,652)	-	-	(47,594,016)	(6,999,652)
12 月 31 日残高	<u>11,475,020</u>	<u>1,687,631</u>	<u>583,439,172</u>	<u>85,806,399</u>	<u>(553,345,664)</u>	<u>(81,380,547)</u>	<u>(7,304,036)</u>	<u>(1,074,205)</u>	<u>34,264,492</u>	<u>5,039,279</u>
2021年 度										
1 月 1 日残高	(1,051,845)	(154,695)	491,640,841	72,305,618	(458,271,120)	(67,397,934)	(7,446,988)	(1,095,229)	24,870,888	3,657,761
親 会 社 か ら 受 取 っ た 現 物 出 資 ( 注 記 10)	(29,701,233)	(4,368,160)	29,701,233	4,368,160	-	-	-	-	-	-
会 社 間 取 引 純 額 (注記 10)	35,480,188	5,218,071	-	-	-	-	-	-	35,480,188	5,218,071
為 替 換 算 調 整 額、純 額	-	-	-	-	-	-	(202,142)	(29,729)	(202,142)	(29,729)
当 期 純 損 失	-	-	-	-	(47,480,528)	(6,982,961)	-	-	(47,480,528)	(6,982,961)
12 月 31 日残高	<u>4,727,110</u>	<u>695,216</u>	<u>521,342,074</u>	<u>76,673,779</u>	<u>(505,751,648)</u>	<u>(74,380,895)</u>	<u>(7,649,130)</u>	<u>(1,124,958)</u>	<u>12,668,406</u>	<u>1,863,142</u>

添付の注記は本財務諸表に不可欠なものである。

[次へ](#)



ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシー  
キャッシュ・フロー計算書

	2022年12月31日終了年度		2021年12月31日終了年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		(無監査)		(無監査)
法人所得税控除前損失	(47,137,982)	(6,932,583)	(46,685,645)	(6,866,058)
法人所得税等	(456,034)	(67,069)	(794,883)	(116,903)
営業活動で使用されたキャッシュ・フローの当期純損失に対する調整：				
純損益を通じて公正価値で測定する有価証券の減少	1,163,907	171,176	-	-
繰延税金	4,026	592	162,264	23,864
資本資産の減価償却費	4,311	634	4,290	631
現金以外のリース費用	200,071	29,424	209,452	30,804
営業資産の（増加）／減少：				
未収投資顧問報酬、純額	(2,668,819)	(392,503)	(2,626,733)	(386,314)
その他の債権	16,362	2,406	11,862,527	1,744,622
その他の資産	128,310	18,871	(42,179)	(6,203)
営業負債の増加／（減少）：				
未払報酬および従業員福利厚生費	(2,744,460)	(403,628)	1,376,964	202,510
未払金および未払費用	821,770	120,858	(968,775)	(142,478)
その他の負債	(2,294)	(337)	(11,906)	(1,751)
その他の営業資産および負債の変動	(139,808)	(20,562)	(406,020)	(59,713)
営業活動に使用した現金純額	(50,810,640)	(7,472,721)	(37,920,644)	(5,576,989)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
親会社および関係会社からの未収金（注記10）	(215,027,373)	(31,624,076)	(204,391,072)	(30,059,795)
親会社および関係会社への未払金（注記10）	283,872,381	41,749,111	239,871,260	35,277,866
リース負債の元本部分の返済	(213,636)	(31,419)	(211,639)	(31,126)
財務活動により得た現金純額	68,631,372	10,093,616	35,268,549	5,186,946
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資の取得による支出	(17,850,000)	(2,625,200)	-	-
投資活動に使用した現金純額	(17,850,000)	(2,625,200)	-	-
現金および現金同等物に係る為替レートの変動による影響	345,094	50,753	(202,142)	(29,729)
現金および現金同等物の純増加／（減少）	315,826	46,449	(2,854,237)	(419,773)
現金および現金同等物の期首残高	2,894,563	425,703	5,748,800	845,476
現金および現金同等物の期末残高	3,210,389	472,152	2,894,563	425,703
キャッシュ・フローに関する補足情報：				
外国法人所得税の支払額（注記8）	594,636	87,453	1,039,088	152,819
利息の支払額	16,893	2,484	28,162	4,142
財務活動によるキャッシュ・フロー以外の補足情報：				
親会社からの現物出資の受取額（注記10）	62,097,098	9,132,620	29,701,233	4,368,160

添付の注記は本財務諸表に不可欠なものである。

## ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシー

## 財務諸表に対する注記

## １．組織

ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシー（以下「当社」または「PAC」という。）は、当社のシンガポール支店を含め、パトナム・アドバイザー・ホールディングス・エルエルシー（以下「PAH」という。）が完全所有する子会社であり、グレート・ウエスト・ライフコ・インク（以下「ライフコ」という。）が間接的に過半数保有する子会社のパトナム・インベストメンツ・エルエルシー（以下「親会社」または「パトナム」という。）が間接的に完全保有する子会社である。当社の最終親会社は、パワー・コーポレーション・オブ・カナダである。当社は、アメリカ合衆国のデラウェア州で設立されている。登記された事務所および本店の所在地は、アメリカ合衆国 02110 マサチューセッツ州 ボストン市 フェデラル・ストリート100番地である。当社の機能通貨は米ドルである。

当社の主要な業務は、顧客である機関投資家に対して投資顧問業務を提供することである。当該業務の提供に関連して、当社は、顧客と協議した報酬料率および平均運用資産残高に基づく投資顧問報酬を受け取る。当社の収益は、国内および外国の株式ならびに負債性の資産（以下「当社のファンド」という。）を含む運用資産（以下「AUM」という。）の総額および構成に大きく左右される。したがって、金融市場の変動（地政学的な事象、公衆衛生上の危機または類似する事象から生じるものを含む）、商品の純売上高の変動およびAUMの構成の変動により、収益および経営成績に影響が及ぶ。

当社、その親会社および関係会社は、注記２および注記10に記載されるとおり、相互に著しく依存している。添付の財務諸表は、当社が維持する個々の記録から作成されており、当社が非関係会社として運営されていた場合に存在したであろう財政状態または経営成績を必ずしも示していない可能性がある。

## 経済的依存

当財務諸表は、継続企業の前提に基づいて適切に作成されている。ただし、当社の継続事業は親会社の継続的な支援に依存するものである。2022年12月31日および2021年12月31日現在、当社の出資者持分の期末残高はそれぞれ34,264,492米ドルおよび12,668,406米ドルである。

## ２．作成の基礎および会計方針の要約

当社の財務諸表は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。以下に記載する会計方針は、別段の記載がない限り、表示されるすべての期間に一貫して適用されている。該当する場合、当社は、本注記の「会計方針の変更」に記載されるとおり、当社の業務に関連する新規または修正後の会計基準を適用するため、会計方針の変更を予定しているか、または実施している。

## 会計上の見積り

IFRSに準拠した財務諸表の作成にあたり、経営者は、貸借対照表日現在の資産および負債の報告額、資産および負債に関する開示、ならびに報告期間における収益および費用の報告額に影響を及ぼす見積りおよび仮定に伴う重要な判断を行うことが要求される。これらの判断や見積りには多少の不確実性が内在するものの、経営者は、計上した金額は合理的であると考えている。

見積りの不確実性に関する主要な発生要因および重要な判断を行った領域は次に記載する項目であり、これらは財務諸表に対する注記を通じて説明されている。

- ・金融商品の公正価値の決定にあたり、当社の経営者は、公正価値のインプットを決定する際に判断を用いている（注記3）。
- ・当社はさまざまな税務管轄区で業務を行っている。当該管轄区では当社の税金引当金ならびに当社の税金資産および負債の帳簿価額の算定にあたり、関連する税法、規制および法律を解釈する際に、経営者の判断および見積りが要求される（注記8）。
- ・法的およびその他の引当金は、経営者の判断により、過去の事象について、債務の決済のために第三者に移転するであろう経済的資源の流出の可能性が高くなった場合に認識される。経営者は、貸借対照表日現在における引当金の最善の見積りの算定にあたり、起こりうる結果およびリスクの評価に判断を用いている（注記13）。
- ・当社は、株式に基づく償却費用（株価および失効の見積りを含む。）の一定額を算出する際に見積りを使用している（注記10）。
- ・経営者は、リース料の割引に用いる追加借入利率を決定する際に、信用スプレッドおよびリース特有の調整に加えて、適用可能な参照レートに基づく判断を用いている（注記2）。

重要な会計方針は以下のとおりである。

### 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、手元現金および要求払いの銀行預金から構成され、いずれも容易に換金可能である。現金および現金同等物の帳簿価額は、公正価値に近似する。

### 投資

投資は、経営者の意図または投資の特性に基づき、純損益を通じて公正価値（以下、「FVTPL」という。）で測定する投資または持分法で会計処理する投資に分類される。当社は、投資の戦略的性質に応じて、FVTPLで測定する投資または持分法による投資に分類することを選択する。当社は現在、貸借対照表上、「持分法で会計処理する投資」として分類する投資を保有していない。

当社は2022年12月31日終了年度中に、パトナムがスポンサーであるローン担保証券（以下、「CLO」という。）の劣後債に投資し、FVTPLで測定する投資に分類している。FVTPLで測定する投資は容易に決定可能な公正価値を有しており、貸借対照表の「投資」に公正価値で計上されている。FVTPLで測定する投資は通常、

評価日の最終約定価格または終値で評価される。当該日に売買が行われなかった場合は、当該有価証券が主に売買されている取引所の最終ビッド価格（以下「買呼値」という。）と最終アスク価格（以下「売呼値」という。）の平均値で評価される。また非上場有価証券の場合や、現在の価格が利用可能でない場合には、直近で利用可能な買呼値と売呼値の平均値で評価される。負債証券は、プライシング・サービスから提供される評価額に基づき評価される。プライシング・サービスは通常、類似する有価証券に関する機関投資家の売買規模、利回り、格付、クーポン・レート、満期日、銘柄の種類、取引特性、およびその他の市場データといった要因を考慮して評価額を決定している。公正価値の変動は、損失および包括損失計算書の「投資純利得／（損失）およびその他の収益」に計上される。純損益に認識される利得または損失の純額には、金融資産から稼得した配当金または利息が含まれる。

## 公正価値測定

公正価値で計上される当社の金融資産および金融負債は、以下の公正価値ヒエラルキーに基づいて分類されている。

レベル１に区分される金融資産および金融負債には、当社がアクセスできる同一の資産または負債に関する、活発な市場において観察可能な無調整の相場価格が用いられる。

レベル２に区分される金融資産および金融負債には、レベル１の無調整の相場価格以外の観察可能なインプットが用いられる。価格設定サービスのインプットには、指標利回り、報告された売買、ブローカー／ディーラー価格、発行体スプレッド、双方向市場（two-sided markets）、証券指標銘柄、募集および参照データを含むが、これらに限定されない。

レベル３に区分される金融資産および金融負債は、観察可能な市場のインプットに基づいていない１つ以上の重要なインプットを使用しており、これには当該資産または負債に関する市場活動がほとんどない状況が含まれる。

場合によっては、公正価値を測定するために用いられるインプットが、公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに区分される可能性がある。そうした場合の公正価値ヒエラルキーのレベルは、その公正価値測定の全体を、全体の公正価値測定にとって重大である最も低いレベルのインプットに基づいて区分する。当社の全体の公正価値測定に対する個々のインプットの重大さの評価には、当該資産または負債に固有の要因を考慮に入れた判断が必要となる。

## その他の金融商品

「未収投資顧問報酬、純額」、「その他の債権」、「未収報酬および従業員福利厚生費」ならびに「未払金および未払費用」は、償却原価で測定するものとして分類される。これらは公正価値で貸借対照表に当初計上され、その後に実効金利法を用いて償却原価で測定される。ただし、金利の重要性が僅少な短期の金融商品はこの限りではない。「未収投資顧問報酬、純額」、「その他の債権」、「未収報酬および従業員福利厚生費」ならびに「未払金および未払費用」の帳簿価額は、公正価値に近似する。

## 投資の減損

2022年および2021年12月31日現在の金融資産は、IFRS第9号の「金融商品」に従って評価された。金融資産の各クラスの評価に際し、経営者は、予想信用損失モデルを通して資産の減損を評価するために判断を用いた。当社の金融資産は、主に投資有価証券、現金および現金同等物ならびにさまざまな債権の残高から構成される。2022年および2021年12月31日現在における当社の債権の大半は、主に投資運用契約に従い履行したサービスに関して、第三者から負う未収投資顧問報酬、純額から成る。当社は、2022年および2021年12月31日より前の36か月間にわたる当該債権の予想信用損失を評価し、過去のデータを基に、予想信用損失のリスクに重要性はないと結論付けた。残りの債権はその他の債権（債権の性質および実績に基づき分類）から成り、これらの予想信用損失も当社にとって重要性はない。現金および現金同等物は高い信用格付けを有する銀行で保有される流動性資金から成る。当該カウンターパーティのデフォルト率に重要性はないと考えられるため、経営者は、予想信用損失は当社にとって重要性がないと結論付けた。負債性金融商品は、期日を迎えた全額を適時に回収し得る合理的な保証がもはやなくなった場合、減損しているとみなされる。

## 資本資産、純額

資本資産、純額は、見積耐用年数にわたり定額法で算出された減価償却累計額を控除した取得原価で計上されている。見積耐用年数は3年から7年にわたる。資本資産は、四半期毎に減損の評価が行われる。使用されていない資産およびその関連する減価償却累計額は貸借対照表から除かれ、当該資産の正味帳簿価額が損失および包括損失計算書に費用計上される。リース物件改良費は、リース期間にわたって償却される。2022年および2021年12月31日終了年度における資本資産の減価償却費はそれぞれ4,311米ドルおよび4,290米ドルであり、損失および包括損失計算書の「その他の営業費用」に含まれている。

## 会社間の未収金および未払金の相殺と表示

会社間の未収金および未払金は相殺され、貸借対照表に純額で表示される。これは、当社ならびにその親会社および関係会社が相互に確定した金額を負う場合に生じるもので、当社は、当社の未払金と関係会社の未収金を相殺する権利を有しており、当該権利はパトナム・マスター・ネットィング契約により法的強制力を有している。定期的な決済は現金以外の会計取引の形で生じることから、貸借対照表上の出資者持分の構成要素として、「親会社および関係会社への未払金、純額」に含めることが当社の方針である。

## 収益認識

### 投資顧問報酬、純額

当社は、日次、月次または四半期毎に投資顧問サービスを提供している。こうしたサービスの提供に係る履行義務について、顧客は当社が当該サービスを提供する都度便益を受取り、その便益を消費することから、履行義務は一定の期間にわたり充足されるものと当社は考えている。報酬の取決めは、顧客の平均AUMまたは期末現在のAUM残高に適用される契約上の割合に基づいている。報酬は該当期間に提供したサービスに具体的に関連しており、他の期間に提供したサービスとは異なるため日次で稼得され、月次、四半期、半期または年次で受領される。投資顧問報酬は、2022年および2021年12月31日終了年度の損失および包括損失計算書において、それぞれ4,620,116米ドルおよび7,674,745米ドル（費用上限額およびリベートを控除後）認識されている。

当社は代理人として、複数の組成された企業のスポンサーを務めている。これらの組成された企業には、機関投資家ファンドおよびその他の投資商品が含まれる。当該組織の性質および目的は、管理された投資戦略を通じて、投資家に様々な投資機会を提供することにある。2022年および2021年12月31日現在、機関投資家ファンドのポートフォリオおよび当社のその他の投資商品に関連するAUMの合計は、それぞれ20,246,705,373米ドルおよび24,951,801,236米ドルであった。

### 業績連動報酬

上述の投資顧問サービスの追加的な対価として、当社は特定の業績基準に応じたさまざまな報酬額を受取っている。一例として、契約上の業績期間またはファンドの期間にわたり特定のベンチマークまたは契約上のハードルを超過する場合は挙げられる。当該報酬は、アカウントのリターンが特定の業績基準を超過した時点で稼得され、その金額はアカウントのリターンの割合として算出される。業績連動報酬は、将来の時点における資産の価値や特定の複利ハードル・レートの実現に依存するものであり、かつこれらはいずれも当社の影響が及ばない要因に対して高い感応度を示すことから、変動対価であると考えられる。収益は、重大な戻入がその後には生じない可能性が非常に高い時点で認識される。当期の損失および包括損失計算書に認識された「業績連動報酬」は、主に充足された履行義務に関連しており、これらの実現に対する管理は保証されている。

### サービス報酬に関する収益

当社が特定の関係会社に提供する投資運用サービスにおける当社への補償を目的として、当社は、当該関係会社と策定した移転価格プログラムに従った収益を受け取っている。この収益は、損失および包括損失計算書上、「サービス報酬に関する収益」として表示されている（注記10）。履行義務については、当社は営業費用の発生時点で充足され则认为している。この収益は稼得時に認識される。2022年および2021年12月31日終了年度の「サービス報酬に関する収益」は、それぞれ3,430,711米ドルおよび2,926,384米ドルである。

### 投資純利得 / （損失）およびその他の収益

「投資純利得 / （損失）およびその他の収益」には、当社の投資の公正価値の変動、受取利息および受取配当金が含まれている。この収益は、稼得時に損失および包括損失計算書に認識される。

## 未収投資顧問報酬、純額

当社の貸借対照表に報告された「未収投資顧問報酬、純額」には、2022年および2021年12月31日現在における顧客との契約から生じる未収金、それぞれ17,394,764米ドルおよび14,725,945米ドルが含まれている。未収投資顧問報酬は、2022年および2021年12月31日に終了した各年度におけるファンドの特定の契約上の費用上限に従い権利放棄した報酬額の合計額、それぞれ702,362米ドルおよび1,652,335米ドルを控除した純額で表示されている。2021年1月1日現在、「未収投資顧問報酬、純額」には、顧客との契約から生じる未収金12,099,212米ドルが含まれていた。

## サービス報酬に関する費用

当社は、当社に対しサービスを提供している関係会社の一部と移転価格プログラムを策定している。該当するプログラムの条件に基づき、当社はこれらの関係会社に対して、サービス報酬に関する費用を支払うことが定められている。これらの費用は、損失および包括損失損益計算書の「サービス報酬に関する費用」に表示され（注記10）、発生時に費用化される。2022年および2021年12月31日終了年度における「サービス報酬に関する費用」は、それぞれ112,121,877米ドルおよび118,565,068米ドルである。

これらの移転価格プログラムの一部は、関係会社の第三者顧客に関連するすべての投資顧問サービスを当社が提供する関係会社と締結している。こうしたサービスと引き換えに、当社は、第三者との関係に関連する契約上の収益を回収するとともに、契約上の費用を負担している。当該協定のさらなる詳細は、注記10に記載する。

## ディーラー手数料

ディーラー手数料には、当社ファンドの特定の受益証券クラスで発生した販売費用が含まれている。この販売費用には、売却時に発生した費用ならびにAUMに基づく継続手数料が含まれる。販売費用は損失および包括損失計算書に表示され、契約条件に従い、当社が期日到来時に支払う金額である。

## 株式に基づく報酬

パトナム・インベストメンツ・エルエルシーのエクイティ・インセンティブ制度（以下「EIP」という。）（注記10）に基づき従業員に付与された制限付クラスB株式およびクラスB株式のオプションに関する株式に基づく報酬は、持分決済型の報奨として会計処理される。この方法に基づいて認識された報酬費用には、EIPで定められるマーケット・アプローチおよびインカム・アプローチの両方の評価技法を用いて決定される付与日の公正価値に基づき付与された、すべての株式に基づく報酬契約に関する報酬費用が含まれる。当該報酬を償却する際、当社は段階的に権利が確定する方法を使用している。制限付株式の失効の影響は、報酬費用の認識時に見積られる。株式に基づく報酬は、損失および包括損失計算書における「報酬および福利厚生費」の構成要素として計上される。

## 法人所得税

当社は連邦所得税法上、財務省規則301.7701-3に準拠するみなし会社となることを選択した。通常、みなし会社は、連邦または州法人所得税を企業レベルで課されないため、当社は法人所得税を支払う義務はない。2022年および2021年12月31日現在、当社は貸借対照表上に米国連邦税または州税に関連する税金資産または税金負債を計上していない。

当社のシンガポール支店は、当該支店が所在する管轄区域の地方税の課税対象となる。関連する当期および繰延税金資産および負債は、2022年および2021年12月31日現在の貸借対照表上にそれぞれ開示され、関連する税金の現金による支払は当該支店が行っている。

当社の税金費用は、当社の支店業務に対する当期および繰延税金の合計額を表示している。当社は米国連邦税または州税に関する税金費用を計上していない。税金は費用またはベネフィットとして純損益に認識されるが、純損益で認識されない項目（その他の包括損失または出資者持分に直接認識される項目かどうかにかかわらず）に関連する税金は、財務諸表の他の構成要素では認識されないため除外される。

認識に関して可能性の高い閾値（probable threshold）を満たしている法人所得税の不確実性に関する引当金について、IFRSの負債法では、確率による加重平均アプローチに基づき測定される。表示された年度のいずれにおいても、当社が計上した不確実な税務ポジションはなかった。

### 当期法人所得税

当期法人所得税は、当期の課税所得に基づいている。当期および過年度の当期税金負債（資産）は、貸借対照表日現在に制定されているか、または実質的に制定されている税率を用いて、税務当局に納付（または税務当局から還付）されると予想される額を測定する。認識した当期税金資産および当期税金負債の金額を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合、当期税金資産および当期税金負債は相殺される。当期税金費用は、2022年12月31日および2021年12月31日終了年度の全期間に関する当社支店事業の当期納税額を表している。

### 繰延法人所得税

繰延法人所得税は、財務諸表上の資産および負債の帳簿価額と、対応する課税所得の算定に使用される税務上の基準額との差異から生じるもので、支払または回収されることとなる税金である。繰延税金負債は、原則としてすべての将来加算一時差異について認識されるのに対し、繰延税金資産は、繰延税金資産を利用できるだけの十分な課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で認識される。

繰延税金資産の帳簿価額は、貸借対照表日現在で見直され、繰延税金資産のすべてまたは一部を利用できるのに十分な課税所得を稼得する可能性がもはや高くはなくなった範囲で減額される。未認識の繰延税金資産は、貸借対照表日現在で見直され、将来の課税所得が繰延税金資産を回収できる可能性が高くなった範囲で認識される。



繰延税金資産および負債は、貸借対照表日現在に制定されているか、または実質的に制定されている税率（および税法）に基づいて、資産が実現するまたは負債が決済される年度に適用が予想される税率で測定される。当期税金資産を、当期税金負債と相殺する法的強制力のある権利が存在し、かつ繰延法人所得税が同一の税務当局および同一の納税主体または当期税金負債と当期税金資産を純額で決済する意図を有する異なる納税主体に関連している場合に、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。当該繰延税金費用は、繰延税金残高全体における変動を表している。

## 外貨換算

当社の財務諸表は、当社の機能通貨および表示通貨である米ドルで作成される。在外支店の場合、在外営業活動体の貨幣性資産および負債の換算から生じる為替差額は、その他の包括損失累計額（以下「AOCL」という。）の「在外営業活動体の換算に係る未実現為替差損益、純額」に計上される。

外貨建資産および負債は、貸借対照表日現在の実勢為替レートで米ドルに換算され、すべての外貨建収益および費用項目は、日次のレートの月間平均レートで換算される。在外営業活動体に対する当社の純投資に係る未実現為替差損益は、AOCLの構成要素として個別に表示される。在外営業活動体に対する投資が処分されている場合、未実現利得／（損失）は、損失および包括損失計算書の「投資純利得／（損失）およびその他の収益」に認識される。

外貨建取引に係る為替換算差損益は、損失および包括損失計算書の「その他の営業費用」に含まれる。

## 出資者持分

払込剰余金は、親会社から当社への出資を表している。累積欠損金は、当社の累積損失を表している。AOCLは、在外営業活動体の換算に係る未実現為替差益／（損）を表している。損失および包括損失計算書において、本活動は性質別に分類され、その後に純損益に振替えられる項目と、振替えられない項目とに分けられている。「親会社および関係会社への未払金、純額」は、当社と、親会社のその他の子会社との間の取引を表している。

## リース

当社はIFRS第16号に基づき、リース開始日現在における使用权資産およびリース負債を貸借対照表に認識している。

使用权資産は、リース開始日時点またはその前に支払ったリース料に、発生した当初直接コスト、原資産の解体および除去に要するコストまたは原資産の敷地の原状回復に要するコストの見積りを加算し、受け取ったリース・インセンティブを控除する調整を加えたリース負債の当初測定の高額を基に、当初測定される。リースの条件変更は、その変更がリースの範囲または支払われる対価の実質的な変更を表す場合、新たなリースとして処理される。当該資産は、定額法を用いて使用权資産の耐用年数またはリース期間のいずれか短い方の期間まで減価償却され、貸借対照表の「その他の資産」に含まれる。使用权資産に係る減価償却費は、損失および包括損失計算書の「その他の営業費用」に含まれる。

リース負債は、リース開始日現在に支払われていないリース料の現在価値（リースの計算利子率を用いて割り引かれる）で当初測定される。リースの計算利子率が容易に算定できない場合、当社は借手の追加借入利

子率を使用する。当社は通常、割引率として追加借入利率を使用しており、これは合理的に類似する特性を持つリースのポートフォリオに適用されるレートである。リース負債は実効金利法を用いて償却原価で測定され、貸借対照表の「その他の負債」に含められている。リース負債に係る支払利息は、損失および包括損失計算書の「金融費用」に含められる。

## 将来の会計方針

当社は将来、下表に記載するIFRSの影響を受ける可能性がある。

IAS第12号の修正 - 単一の取引から生じた資産および負債に係る繰延税金	<p>2021年5月7日、IASBは、IAS第12号「法人所得税」に対する修正「単一の取引から生じた資産および負債に係る繰延税金」を公表した。当該修正は、当初認識時に将来減算一時差異および将来加算一時差異の両方が生じ、同額の繰延税金資産および負債をもたらす取引について、繰延税金資産および負債を認識すべきことを明確化している。</p> <p>当該修正は2023年1月1日以降に開始する年次の報告年度より発効し、早期適用が認められる。当社はこれらの修正により、当社の財務諸表に重要な影響が及ぶことはないの見込んでいる。</p>
IAS第8号の修正 - 会計上の見積りの定義	<p>2021年2月12日、IASBは、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更および誤謬」に対する修正「会計上の見積りの定義」を公表した。当該修正は、「測定上の不確実性にさらされている財務諸表上の貨幣金額」として会計上の見積りを定義することで、会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化している。</p> <p>当該修正は2023年1月1日以降に開始する年次の報告年度より発効し、早期適用が認められる。当社はこれらの修正により、当社の財務諸表に重要な影響が及ぶことはないの見込んでいる。</p>
IAS第1号およびIFRS実務記述書第2号の修正 - 会計方針の開示	<p>2021年2月12日、IASBは、IAS第1号「財務諸表の表示」およびIFRS実務記述書第2号「重要性の判断の行使」に対する修正「会計方針の開示」を公表した。当該修正は、企業に「重要な（significant）会計方針」の開示を求める要求事項を、企業に重要性がある（material）会計方針に関する情報の開示を求める要求事項に変更している。当該修正は、企業が会計方針に関する情報に重要性があるか否かを判断する方法を明確化している。</p> <p>当該修正は2023年1月1日以降に開始する年次の報告年度より発効し、早期適用が認められる。当社はこれらの修正により、当社の財務諸表における当社の会計方針に関する開示内容を見直し、精度を高めていく予定である。</p>

### ３．投資

（ａ）投資の帳簿価額は、以下のとおりである。

	2022年12月31日現在 (米ドル)	2021年12月31日現在 (米ドル)
<u>FVTPL</u>		
CL0の劣後債への投資	16,686,093	-
FVTPLで測定する投資合計	16,686,093	-

当社は、取得した投資を約定日に認識し、売却した投資の認識を約定日に中止する。

下記の表は、2022年および2021年12月31日現在に経常的または非経常的に公正価値で測定される当社の金融資産および金融負債のすべてに関する情報であり、かかる公正価値を決定するために当社が使用した評価技法の公正価値ヒエラルキーを示している。

	2022年12月31日現在			
	レベル1 (米ドル)	レベル2 (米ドル)	レベル3 (米ドル)	合計 (米ドル)
公正価値で測定される資産				
投資	-	16,686,093	-	16,686,093
その他の金融商品 <sup>(1)(2)</sup>	-	17,599,876	-	17,599,876
金融資産合計	-	34,285,969	-	34,285,969

公正価値で測定される負債				
その他の金融商品 <sup>(1)(2)</sup>	-	2,838,250	-	4,760,940
金融負債合計	-	2,838,250	-	4,760,940

	2021年12月31日現在			
	レベル1 (米ドル)	レベル2 (米ドル)	レベル3 (米ドル)	合計 (米ドル)
公正価値で測定される資産				
投資	-	-	-	-
その他の金融商品 <sup>(1)(2)</sup>	-	14,947,419	-	14,947,419
金融資産合計	-	14,947,419	-	14,947,419

公正価値で測定される負債				
その他の金融商品 <sup>(1)(2)</sup>	-	4,760,940	-	4,760,940
金融負債合計	-	4,760,940	-	4,760,940

（１）その他の金融商品には、「未収投資顧問報酬・純額」、「その他の債権」、「未払報酬および従業員福利厚生費」、ならびに「未払金および未払費用」が含まれている。

（２）その他の金融商品は当初に公正価値で計上され、その後は実効金利法を用いて償却原価で測定される。その他の金融商品の償却原価は公正価値に近似している。

2022年および2021年12月31日終了年度において、レベルの区分間の振替はなかった。

2022年および2021年12月31日現在で保有する資産に関して、当年度中に計上したすべての利得および損失は、損失および包括損失計算書の「投資純利得 / (損失) およびその他の収益」に計上されている。当社は、一つ以上のインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更したとしても、公正価値が著しく変動することはないと考えている。

(b) 表示する年度における「投資純利得 / (損失) およびその他の収益」は、以下から構成されている。

	2022年12月31日終了年度		
	投資ポートフォリオ (米ドル)	その他 (米ドル)	合計 (米ドル)
未実現および実現損失の純額			
(FVTPLで測定するものとして指定)	(1,163,907)	-	(1,163,907)
受取配当金およびその他の収益 / (損失)	-	(175)	(175)
投資純利得 / (損失) およびその他の収益	(1,163,907)	(175)	(1,164,082)

	2021年12月31日終了年度		
	投資ポートフォリオ (米ドル)	その他 (米ドル)	合計 (米ドル)
未実現および実現損失の純額			
(FVTPLで測定するものとして指定)	-	-	-
受取配当金およびその他の収益 / (損失)	-	34	34
投資純利得 / (損失) およびその他の収益	-	34	34

#### 4. 資本資産、純額

資本資産の帳簿価額および資本資産の帳簿価額の変動は、以下のとおりである。

	2022年12月31日終了年度			
	什器設備 (米ドル)	電子情報 処理設備 (米ドル)	リース物件 改良費 (米ドル)	合計 (米ドル)
期首現在の帳簿価額	7,296	110,951	388,203	506,450
控除：減価償却累計額	(2,521)	(103,647)	(388,182)	(494,350)
期首現在の正味帳簿価額	4,775	7,304	21	12,100
減価償却	(1,043)	(3,247)	(21)	(4,311)
期末現在の帳簿価額	7,296	110,951	388,203	506,450
控除：減価償却累計額	(3,564)	(106,894)	(388,203)	(498,661)
期末現在の正味帳簿価額	3,732	4,057	-	7,789

	2021年12月31日終了年度			
	什器設備 (米ドル)	電子情報 処理設備 (米ドル)	リース物件 改良費 (米ドル)	合計 (米ドル)

期首現在の帳簿価額	7,296	110,951	388,203	506,450
控除：減価償却累計額	(1,478)	(100,400)	(388,182)	(490,060)
期首現在の正味帳簿価額	5,818	10,551	21	16,390
減価償却	(1,043)	(3,247)	-	(4,290)
期末現在の帳簿価額	7,296	110,951	388,203	506,450
控除：減価償却累計額	(2,521)	(103,647)	(388,182)	(494,350)
期末現在の正味帳簿価額	4,775	7,304	21	12,100

## ５．その他の債権

その他の債権の内訳は、以下のとおりである。

	2022年12月31日現在 (米ドル)	2021年12月31日現在 (米ドル)
賃借料保証金	129,505	128,624
その他の債権	75,607	92,850
合計	205,112	221,474

## ６．その他の資産

その他の資産の内訳は、以下のとおりである。

	2022年12月31日現在 (米ドル)	2021年12月31日現在 (米ドル)
前払資産	137,270	265,580
使用権資産	195,348	395,419
合計	332,618	660,999

## ７．その他の負債

その他の負債の内訳は、以下のとおりである。

	2022年12月31日現在 (米ドル)	2021年12月31日現在 (米ドル)
リース負債	228,378	444,435
その他の負債	18,667	18,540
合計	247,045	462,975

## ８．法人所得税

（ａ）当社は、当社の支店業務に関連する当期税金負債を有している。当該支店の未払税金は以下のとおりである。

	2022年12月31日現在 (米ドル)	2021年12月31日現在 (米ドル)
期首現在の当期税金負債	630,087	1,036,107
当年度費用	452,008	632,619
分割納税額	(594,636)	(1,039,088)
その他	2,820	449
期末現在の当期税金負債	490,279	630,087

（ｂ）2022年および2021年12月31日現在における繰延税金資産の主要な構成要素は、以下のとおりである。

	2022年12月31日現在 (米ドル)	2021年12月31日現在 (米ドル)
その他	3,301	7,327
繰延税金資産	3,301	7,327

（ｃ）当期の法人所得税費用は、当期税金および繰延税金から構成されている。

（ ）当期税金

	2022年12月31日 終了年度 (米ドル)	2021年12月31日 終了年度 (米ドル)
当期税金費用	452,008	632,619
当期税金合計	452,008	632,619

（ ）繰延税金

	2022年12月31日 終了年度 (米ドル)	2021年12月31日 終了年度 (米ドル)
一時差異の計上および解消	4,026	162,264
繰延税金合計	4,026	162,264
法人所得税費用合計	456,034	794,883

2022年および2021年12月31日終了年度に、当社は未認識の税金ベネフィットを計上していない。不確実な税務ポジションに関する課徴金および利息を法人所得税引当金に含めることは、当社の方針である。2022年および2021年12月31日終了年度に、当社は法人所得税の利息または課徴金を認識しておらず、2022年および2021年12月31日現在に未払利息または未払課徴金も計上していない。

在シンガポールの当社の支店は、2022年および2021年12月31日に終了した両年度において法定税率17%で課税され、控除および還付は僅かな金額まで認められている。

## ９．リース

当社は、通常の業務に使用される事務所用の建物および機器をリースしている。当該リースの残存期間は１年である。

### （ a ）使用権資産

	使用権資産 建物	使用権資産 機器	使用権資産 合計
2022年12月31日現在			
当年度の期首正味帳簿価額	393,721	1,698	395,419
減価償却	(198,373)	(1,698)	(200,071)
正味帳簿価額の期末残高	195,348	-	195,348

  

	使用権資産 建物	使用権資産 機器	使用権資産 合計
2021年12月31日現在			
当年度の期首正味帳簿価額	598,024	6,847	604,871
減価償却	(204,303)	(5,149)	(209,452)
正味帳簿価額の期末残高	393,721	1,698	395,419

使用権資産およびリース負債の初回認識、ならびに事後の追加およびリースの条件変更は、非資金活動を表す。そのため、キャッシュ・フロー計算書には表示されない。上記に表示されている使用権資産の追加は、リース負債への影響に近似する。

当社は、シンガポールのオフィス・ビルおよび機器をリースしている。

2022年または2021年12月31日終了年度において、残価保証付きのリースまたは当社が契約済で未だ開始していないリースはなく、かつ指数または利率に依存しない変動リース料に関連する費用もなかった。2022年および2021年12月31日終了年度において、リースのキャッシュ・アウトフロー合計額は、それぞれ230,545米ドルおよび239,826米ドルであった。



## (b) リース負債

## 満期分析

	2022年12月31日
2023年	234,610
2024年	-
2025年	-
	234,610
控除：前受利息	(6,232)
	228,378

	2021年12月31日
2022年	234,857
2023年	233,017
2024年	-
	467,874
控除：前受利息	(23,439)
	444,435

分析は以下の通り：

	2022年12月31日
流動	228,378
固定	-
	228,378

	2021年12月31日
流動	213,968
固定	230,467
	444,435

## 10. 関連当事者取引

当社は、次に記載するように、当社の親会社および当社の関係会社と重要な相互依存性を有している。当社は、すべての関連当事者を識別し、関連当事者とのすべての重要な取引を開示するプロセスの確立に対して責務を負っている。

## 親会社および関係会社への未払金、純額

当社は、第三者に対して、親会社または関係会社に直接現金を送金するよう指示しており、親会社に対しては、当社に代わり、現金を支払うよう指示している。貸借対照表上の未収金または未払金は、親会社が当社に代わり、現時点で支払っていない金額または受け取っていない金額を示す。また親会社は、当社に対して一定の費用を配分する。「親会社および関係会社への未払金、純額」は、（ ）上述の親会社が当社の代わりに行う現金の受領および支払（ ）親会社のその他の関係子会社からの／への会社間サービス報酬および費用の配分、および（ ）劣後債に係る当社、親会社および関係会社間の内部取引純額を表している。2010年3月31日に、パトナム・インベストメンツ・カナダ ULC（以下「PIC」という。）は、6,740,991米ドルの無利息の劣後債に関する契約を当社と締結した。当該金額の償還は、PICのその他の債権者の債権に劣後する。当該借入金償還日の設定はなく、かつ1年以内の償還も見込まれていない。

これらの残高に関して、当社は、現金を支払うもしくは受領するまたは支払う予定もしくは受領する予定もないため、貸借対照表の出資者持分において増減として計上される。これらの取引に関連する年度における未収金および未払金の変動総額は、キャッシュ・フロー計算書に財務活動として個別に開示されている。2022年および2021年12月31日現在、当社にはそれぞれ11,475,020米ドルおよび4,727,110米ドルの会社間残高の未払金純額があり、これらの金額は貸借対照表の「親会社および関係会社への未払金、純額」に含まれている。

2022年および2021年12月31日現在において、関係会社との会社間残高の未払金および未収金は、以下のとおりである。

	2022年 12月31日現在 (米ドル)	2021年 12月31日現在 (米ドル)
無利息、無担保（未収金）／未払金		
パトナム・インベストメンツ・マネジメント・エルエルシー（以下「PIM」という。）に対する未払金	20,117,393	21,498,340
パトナムU.S.ホールディングス（以下「PUSH」という。）に対する未払金	13,221,653	3,758,949
パトナム・リテール・マネジメント・エルピー（以下「PRM」という。）に対する未払金	3,735,664	3,305,072
パトナム・インベストメンツ・リミテッド - UK（以下「PIL」という。）に対する未払金	167,472	2,321,500
パトナム・インベスター・サービスズ・インク（以下「PSERV」という。）に対する未払金	197,630	237,813
パトナム・インベストメンツ・ジャパン株式会社（以下「PIJCO」という。）に対する未払金	119,398	226,499
パトナム・インベストメンツ・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッド（以下「PIA」という。）に対する未払金	274,185	162,475
パトナム・インベストメンツ（アイルランド）リミテッド（以下「PIIL」という。）に対する未収金	-	(235,706)

37キャピタル・ストラクチャード・クレジット・ジェネラル・パートナー・エルエルシーに対する未収金	(1,355,559)	-
パトナム・インベストメンツ（カナダ）ULC（以下「PIC」という。）に対する未収金	(10,810,533)	(12,612,375)
パトナム・フィディシュアリー・トラスト・カンパニー・エルエルシー（以下「PFTC」という。）に対する未収金	(14,192,283)	(13,935,457)
親会社および関係会社への未払金、純額合計	11,475,020	4,727,110

関係会社から稼得した収益 / 関係会社に対する費用

損失および包括損失計算書の収益に含まれる「投資顧問報酬、純額」および「業績連動報酬」の一部は、関連当事者であるサブ・アドバイザーの機関投資家顧客に帰属する。

2022年および2021年12月31日終了年度における関連当事者の収益合計およびAUMは、以下のとおりである。

	2022年12月31日 終了年度 (米ドル)	2021年12月31日 終了年度 (米ドル)
関連当事者の収益	7,773,973	10,989,339
関連当事者のAUM	3,080,543,498	4,446,620,960

2022年および2021年12月31日現在、関連当事者から受け取った収益に関連する未収金はそれぞれ979,446米ドルおよび1,332,985米ドルであり、貸借対照表の「未収投資運用報酬、純額」に含まれている。

上述のサブ・アドバイザー報酬の収益に加えて、当社は特定の関係ファンドに提供する投資顧問サービスに関する収益も受け取っている。損失および包括損失計算書上の「投資顧問報酬、純額」に計上されたこの金額（上記に開示したサブ・アドバイザー報酬を除く）のうち、2022年および2021年12月31日終了年度におけるそれぞれ約84%および81%が、これらの関係ファンドから稼得したものであった。

## 移転価格プログラム

当社は、複数の移転価格協定を有している。最初のグループには、当社が関係会社を実施する投資顧問サービスに関して、当社が契約上の第三者の収益を受取り、また契約上の第三者の費用を対価として負担する特定の関係会社との協定がある。これらの協定は以下に要約されている。

当社およびPIC間の移転価格協定は、当社がPICに提供する投資顧問および有価証券売買サービスに関して、当社に対する補償を定めたものである。この移転価格協定の条件により、受託者リスクの説明責任を負うPICは収益合計に係る同社のリターンを受取ることができ、PACは残るすべての任務を実施し、残存する全リスクを負うことから、契約上の報酬および費用を受け取ることができる。当社は、PFTCと同様の協定を保持している。当社はさらに、PIILとも移転価格協定を有していたが、当該協定は2021年に終了した。この協定では、当社が当該関係会社に代わり、すべての投資運用サービスを履行していた。当社は当該関係会社に代わって契約上の収益を回収し、契約上の費用を引き受け、それらと引き換えに当該関係会社のAUMに基づくサービス報酬に関する費用を支払った。さらに2020年より、37 キャピタル・ストラクチャード・クレジット・ジェネラル・パートナー・エルエルシーに関連する契約履行から生じた報酬の収益を受け取り、その結果として発生した費用をPIMに補償するPACのための新たな移転価格関係を開始した。

これらの移転価格協定により当社が引き受ける契約上の収益および費用に関して、損失および包括損失計算書に及ぶ全体的な影響（後述のサービス報酬に関するパラグラフで別途開示する「サービス報酬に関する費用」を除く。）は、財務諸表上の勘定科目別の要約に記載する。

契約上の収益および関連する費用（PFTC、37 キャピタル・ストラクチャード・クレジット・ジェネラル・パートナー・エルエルシー、PICおよびPIIL（2021年度））

	2022年12月31日 終了年度 (米ドル)	2021年12月31日 終了年度 (米ドル)
収益		
投資顧問報酬、純額	82,560,411	90,073,360
業績連動報酬	1,355,559	-
収益合計	83,915,970	90,073,360
営業費用		
専門家および外部報酬	3,531,757	3,885,538
ディーラー手数料	8,851,510	13,438,748
その他の営業費用	32,779	46,422
営業費用合計	12,416,046	17,370,708
法人所得税控除前利益	71,499,924	72,702,652

## 関係会社から受け取ったサービス報酬に関する収益

さらに、重要な会計方針の要約に記載するとおり、当社は関係会社1社との移転価格協定に従い、2022年および2021年12月31日終了年度においてそれぞれ収益3,430,711米ドルおよび2,926,384米ドルを受け取った。この収益は、損失および包括損失計算書の「サービス報酬に関する費用」に含められている。

## 関係会社に支払ったサービス報酬に関する費用

最後に、重要な会計方針の要約に記載するとおり、当社の外国および米国関係会社の一部との移転価格協定に従い、当社は2022年および2021年12月31日終了年度においてそれぞれサービス報酬に関する費用112,121,877米ドルおよび118,565,068米ドルを負担した。この費用は、損失および包括損失計算書の「サービス報酬に関する費用」に含められており、関係会社別の概要は以下のとおりである。

関係会社	移転価格の手法	2022年12月31日	2021年12月31日
		終了年度 (米ドル)	終了年度 (米ドル)
PIM	多種 <sup>*</sup>	82,591,992	88,230,747
PIL	費用プラス10%	12,485,339	12,453,758
PRM	費用プラス5%	12,069,226	10,398,272
PIJCO	費用プラス5%	2,164,447	2,922,206
	平均AUMの 9 ベーシス・		
PIIL	ポイント	-	1,764,998
PFTC	収益合計の2.28%	1,549,970	1,535,155
PIC	収益合計の2.28%	334,477	379,560
PIA	費用プラス5%	926,426	880,372
関係会社に支払ったサービス報酬に関する 費用合計		112,121,877	118,565,068

\* 債券AUMの8 ベーシス・ポイント、株式AUMの32.5 ベーシス・ポイントおよびグローバル・アセット・アロケーション  
AUMの20.25 ベーシス・ポイント

## 会社間決済

2022年12月31日終了年度中に、パトナム関係会社間における過去の会社間残高の再割当および決済を目的として親会社が主導するグループ全体の取組みにより、当社は親会社からの現金以外の現物出資として62,097,098米ドルを受け取った。当該取引により、当社の「払込剰余金」および「親会社および関係会社への未払金、純額」は増加した。

当社は2021年12月31日終了年度中に、パトナム関係会社間における過去の会社間残高の再割当および決済を目的として親会社が主導するグループ全体の取組みにより、親会社への現金以外の現物拠出として29,701,233米ドルを受け取った。これらの取引により、当社の「払込剰余金」および「親会社および関係会社への未払金、純額」は増加した。

## 退職金制度

当社、親会社および親会社の関係会社は、税制適格の401（K）確定拠出型退職金制度（以下「本制度」という。）のスポンサーであり、本制度は実質的に全従業員を対象としている。一定の制約はあるものの、従業員は本制度の下で適格な報酬の一定割合を本制度に繰り延べることができ、当社はその一部をマッチング拠出する。当社はまた、親会社の取締役会の決定により、任意の年間拠出も行っている。2022年および2021年12月31日終了年度に、本制度に対する当社の年間負担額は、それぞれ411,093米ドルおよび366,989米ドルであった。当該金額は、損失および包括損失計算書の「報酬および福利厚生費」に含まれている。

## 資産計上したソフトウェア

親会社は、内部使用目的で開発されたソフトウェアに関する一定の費用を長期性資産として資産計上する。償却費は、資産計上された各ソフトウェア・プロジェクトを子会社がどれだけ使用したかに応じて、PUSHから親会社の各子会社に配分される。これらの費用は5年間または見積耐用年数のいずれか短い方の期間にわたり定額法で償却されていた。2022年および2021年12月31日終了年度に当社に配分された償却費用の合計は、それぞれ1,953,381米ドルおよび1,766,696米ドルであり、それらは損失および包括損失計算書の「親会社および関係会社からの配分費用、純額」に含まれている。

## ディーラー手数料

当社は、契約条件に従い、当社ファンドの特定の受益証券クラスの売却に係る販売費用を、親会社と提携するブローカー／ディーラーに対して支払った。2022年および2021年12月31日終了年度に、当社は、当該提携ブローカー／ディーラーに対して3,694,906米ドルおよび2,382,833米ドルを支払った。当該支払いは、損失および包括損失計算書の「ディーラー手数料」に含まれている。

## エクイティ・インセンティブ報酬

親会社は、EIPのスポンサーである。当社の一部の従業員は、EIPに参加する資格を有し、当該制度に基づき親会社のクラスB制限付普通株式とクラスBストック・オプションを受領する資格を有している。

親会社は、EIPのもとで付与された報奨についての費用を、決められた権利確定期間にわたり、報奨の付与日の公正価値に基づいて認識する。当該費用の一部は、かかる株式に基づく報酬の付与に応じた方法で当社に配分される。

当社は、グループ企業間の株式に基づく報酬取引に関連するIFRS第2号の指針に従い、EIPに基づいて発行された報奨を株式報奨として会計処理する。当社は、株式報奨を付与された従業員のサービスを受領するが、株式報奨を決済する義務は負っていない。かかる義務は、親会社が負っている。

当社には、EIPに従って親会社のクラスB制限付普通株式を付与された従業員が在籍している。また当社は、親会社が費用計上した報酬の一部についても配分された。クラスB普通株式の公正市場価値は、EIPで定められているマーケット・アプローチおよびインカム・アプローチの両方の評価技法を用いて決定された。これらの評価技法には、全国的に認められた独立評価機関が決定した価値の範囲に関する検討も含まれている。かかる報奨に対する報酬費用は、最長で5年間の権利確定期間にわたり償却されている。2022年および2021年12月31日終了年度に、当社に直接費用計上された報酬費用は、それぞれ1,151,113米ドルおよび2,592,294米ドルであり、それらは損失および包括損失計算書の「報酬および福利厚生費」に含まれている。2022年および2021年12月31日終了年度に当社に直接配分された報酬費用は、それぞれ699,107米ドルおよび682,675米ドルであり、それらは損失および包括損失計算書の「親会社および関係会社からの配分費用、純額」に含まれている。2022年12月31日現在、クラスB制限付普通株式のうち、当社の保有分に関連する未認識の報酬費用は4,407,818米ドルであった。当該費用の認識が見込まれる加重平均期間は3.43年である。

## クラスB制限付株式

	2022年12月31日終了年度		2021年12月31日終了年度	
	株数	付与日現在の 加重平均 公正価値 (米ドル)	株数	付与日現在の 加重平均 公正価値 (米ドル)
1月1日時点の				
権利未確定残高	338,175	14.27	470,896	13.79
付与済	146,320	12.01	105,164	16.54
権利確定済	(73,139)	13.87	(216,201)	14.42
譲渡	4,000	16.54	-	-
失効済	(35,970)	14.16	(21,684)	13.32
12月31日時点の				
権利未確定残高	379,386	13.51	338,175	14.27

## 経営幹部の報酬

当社の経営幹部には、当社の活動を計画、指示および支配する権限および責任を有する一定の親会社の役員が含まれている。経営幹部となる個人は、取締役会のメンバー、ならびに特定の主要な経営者および役員である。これらの取締役および役員に対して支払われる報酬の一部は、その他の費用の配分と同様の基準で親会社から当社に配分されており、損失および包括損失計算書の「親会社および関係会社からの配分費用、純額」に含まれている。

	2022年12月31日 終了年度 (米ドル)	2021年12月31日 終了年度 (米ドル)
給与	428,266	428,008
株式に基づく報酬	914,402	757,396
年次の株式以外に基づくインセンティブ報酬	2,340,788	2,369,616
すべてのその他の報酬	11,642	112,643
報酬合計	3,695,098	3,667,663

## 親会社および関係会社からの配分費用、純額

当社は、事務所、人員および本注記に詳述されるその他の取決めに、親会社の他の子会社と共有している。したがって、これらの取決めの関連費用は、実際に発生した費用を表すと経営者が考える方法で、親会社および関係会社から複数の子会社に配分されている。これには、上述の資産計上したソフトウェアおよび経営幹部の報酬に関連する費用が含まれている。さらに、当社の日常の業務過程の中で、当社の業務支援を目的に親会社の他の子会社に所属する特定の人材が活用されており、これに関連する費用も、実際に発生した費用を表すと経営者が考える方法で当社に配分されている。当社はまた、当社自身の費用についても、実際に発生した費用を表すと経営者が考える方法で、複数の関係会社に配分している。



2022年および2021年12月31日終了年度に当社に配分された費用は、下記に示すとおり、それぞれ30,334,253米ドルおよび26,834,562米ドルであった。当該費用は、後述のとおり、損失および包括損失計算書の「親会社および関係会社からの配分費用、純額」に含まれている。

	2022年12月31日 終了年度 (米ドル)	2021年12月31日 終了年度 (米ドル)
PUSH からの一般管理費	27,084,174	24,234,802
PRMからのグローバル投資戦略費	2,363,000	1,975,014
PSERVからの確定拠出制度運用費	887,079	867,934
PRMへの組織関連経費	-	(243,188)
親会社および関係会社からの配分費用、純額	30,334,253	26,834,562

#### 11．その他の営業費用

その他の営業費用は以下のとおりである。

	2022年12月31日 終了年度 (米ドル)	2021年12月31日 終了年度 (米ドル)
設備保全および公共料金	428,179	414,148
業界会費および届出手数料	390,919	235,307
旅行およびエンターテインメント	361,842	92,697
リースの減価償却費 - 不動産	200,071	204,303
資本資産の減価償却	4,220	4,290
リースの減価償却費 - 設備	1,698	5,149
賃貸料	3,563	-
その他の営業雑費用	800,667	493,680
その他の営業費用合計	2,191,159	1,449,574

#### 12．その他の包括損失累計額

##### 在外営業活動体の換算に係る 未実現為替差損益、純額

	2022年12月31日 終了年度 (米ドル)	2021年12月31日 終了年度 (米ドル)
期首残高	(7,649,130)	(7,446,988)
当年度におけるその他の包括利益 / (損失)、 法人所得税控除後	345,094	(202,142)
期末残高	(7,304,036)	(7,649,130)

#### 13．コミットメントおよび偶発負債

## 請求、訴訟、引当金およびその他の偶発負債

当社は、通常の業務過程で生じる集団訴訟を含む訴訟の対象となる場合がある。これらの訴訟はいずれも当社の財政状態に重大な悪影響を及ぼすとは予想されていない。

さらに当社は、業務過程において、一部の当社の方針および手続について、さまざまな州および連邦規制当局から書類および情報の請求を含む照会を受ける。かかる照会はそれぞれ通常の業務過程で処理される。当社は、これらの請求のすべてに対応し、すべての規制当局の照会に対して全面的に協力する。また、当社の経営成績、キャッシュ・フローまたは財政状態に重大な悪影響を及ぼし得ると当社が考える懸案事項はない。

## 14．資本管理

親会社は、利用可能な連結資本額、および当社を含む多数の営業子会社に配分する金額を監視する。特定の会社または国に配分される資本額は、現地の規制要件のみならず、親会社の営業リスクおよび規定に基づく自己資本比率の内部査定ならびに戦略計画に左右される。親会社は、当社が事業を行う管轄区域で規定される最低自己資本比率を上回る水準の資本を維持することを慣行としている。

当社は、従業員退職所得保障法（以下「ERISA」という。）に基づく規則の対象となる特定の管轄区域において、1,000,000米ドルの最低出資者持分を維持しなければならない。2022年および2021年12月31日終了年度の両年度ともに、当社はすべての最低自己資本比率を遵守していた。

## 15．リスク管理

当社には、金融商品に関連するリスクの識別、測定、モニター、軽減および管理に関する方針がある。金融商品に関する重要なリスクは、信用リスク、流動性リスクおよび市場リスク（通貨、金利および株価）である。以下の項目ではこうしたリスクの各々を当社がどのように管理しているかを説明している。

経営者は、資本計画を実施および監督するための資本管理手続を設定する責任を負っている。親会社の取締役会は、経営者が行うすべての重要な資本取引を検討および承認する。

## （ア）信用リスク

信用リスクは、債務者が期日の到来時に返済を怠ることから生じる財務損失に関するリスクである。当社は、各取引相手方による信用エクスポージャーを定期的に見直している。当社は、信用リスク管理方針を継続的に監視し、その有効性を評価する。これらの方針には、信用力のある取引相手方とのみ取引を行うこと、および債務不履行による財務損失リスクを抑える方法として、必要に応じて十分な担保を設定することが含まれるが、これらに限定されない。最大信用エクスポージャーは、貸借対照表における資産の帳簿価額であり、損失引当金控除後の金額で計上される。2022年および2021年12月31日終了年度において、引当金は計上していない。

## （イ）流動性リスク

流動性リスクは、当社がすべての現金の支払義務を期日までに履行できないリスクである。当該リスクを管理するため、以下の方針および手続が設置されている。

- ・当社は、資産および負債に見合うキャッシュ・フローを通じて営業流動性を厳密に管理する。
- ・当社は、銀行団との間で締結された300,000,000米ドルのリボルビング・クレジット契約を通じて親会社の財務支援を受ける。
- ・当社は、2022年12月31日時点で支払期日を過ぎた多額の金融資産を保有していない。
- ・当社は、翌会計年度中に金融負債が満期を迎えると見込んでいる。

当社は、通常の業務過程において、短期および長期の流動性に影響する将来の最低支払額のコミットメントが生じる契約を締結している。

2022年12月31日現在の支払額（年度別）

	合計	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度 以降
	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)
リース	234,610	234,610	-	-	-	-	-

2021年12月31日現在の支払額（年度別）

	合計	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度 以降
	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)
リース	467,874	234,857	233,017	-	-	-	-

## （エ）市場リスク

市場リスクは、金融商品の将来キャッシュ・フローの公正価値が、市場要因の変化により変動するリスクである。市場要因には3つのリスク種類（通貨リスク、金利リスク、株価リスク）が含まれる。

## （カ）通貨リスク

通貨リスクは、当社が異なる通貨で営業を行い、米ドル以外の所得の換算を異なる時点で、為替レートが不利に変動しているときの為替水準で行うことに関連している。当社の財務諸表は、通常、米ドル建てであり、為替レートの変動による著しいエクスポージャーにさらされていない。

### （ ）金利リスク

金利リスクは、資産と負債のキャッシュ・フローが密接に一致しておらず、金利変動が資産と負債の間の価額に差異を生じさせる場合に存在するリスクである。当社は、親会社からの指示を通じて、当該リスクの定期的な評価、ならびにこれらの潜在的なエクスポージャーの不利な影響に対する方針の策定および運用の確立により、金利リスクを監視している。金利リスクに対する当社の主たるエクスポージャーは、パトナムがスポンサーであるファンドの債券ポートフォリオに依拠して当社が稼得する報酬収益およびパトナムがスポンサーであるCLOの劣後債に対する当社の投資から生じる。当該ファンドの利回りが1%増加または減少していた場合、2022年および2021年12月31日終了年度における純損失にそれぞれ約813,000米ドルおよび約925,000米ドルの変動が生じていたことになる。

### （ ）株価リスク

株価リスクは、株式市場の変動から生じる資産評価に関連する不確実性である。当社は、親会社からの指示に基づく投資方針ガイドラインを設定しており、そこでは価格リスクを軽減するため明確に定められた範囲で株式市場への投資を慎重に行うよう定められている。当社の株価リスクに対する主たるエクスポージャーは、PIMがスポンサーであるファンドおよびPACの機関投資家の顧客に依拠して当社が稼得する報酬収益から生じる。株式市場が10%上昇または下落していた場合、2022年および2021年12月31日終了年度における純損失にそれぞれ約4,838,000米ドルおよび約5,776,000米ドルの変動が生じていたことになる。

## 16. 後発事象

当社は、2022年12月31日から当財務諸表が発行される日である2023年5月25日までに生じた後発事象および取引について評価した。

2023年1月1日より、当社、PUSH 1、および親会社間で新たに締結した移転価格協定に従い、7%のマークアップを含む一般管理費が当社に配分される。この協定は、損失および包括損失計算書上の「親会社および関係会社からの配分費用、純額」に関して、注記10で要約されている過去の一般管理費の配分を置き換えるものである。

当社は当財務諸表に認識または開示する必要のあるその他の後発事象を認識していない。

（２）【損益の状況】

（１）資産及び負債の状況の「損失および包括損失計算書」を参照のこと。

[次へ](#)

**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**STATEMENTS OF LOSS AND COMPREHENSIVE LOSS**

<i>In US\$</i>	<b>Years ended December 31,</b>	
	<b>2022</b>	<b>2021</b>
<b>REVENUE</b>		
Investment advisory fees, net	\$123,786,400	\$139,216,557
Performance fees	7,936,010	2,537,639
Service fee revenue (Note 10)	3,430,711	2,926,384
Net investment gain/(loss) and other income (Note 3)	(1,164,082)	34
Total revenue	<u>\$133,989,039</u>	<u>\$144,680,614</u>
<b>OPERATING EXPENSES</b>		
Compensation and benefits	\$14,763,820	\$20,033,128
Professional and external services	9,152,352	8,634,188
Dealer commissions	12,546,667	15,821,581
Other operating expenses (Note 11)	2,191,159	1,449,574
Financing charges	16,893	28,158
Service fee expense (Note 10)	112,121,877	118,565,068
Allocated expenses from Parent and affiliates, net (Note 10)	30,334,253	26,834,562
Total operating expenses	<u>\$181,127,021</u>	<u>\$191,366,259</u>
<b>LOSS BEFORE INCOME TAXES</b>	<u>(47,137,982)</u>	<u>(46,685,645)</u>
Income tax expense (Note 8)	<u>456,034</u>	<u>794,883</u>
<b>NET LOSS</b>	<u>(47,594,016)</u>	<u>(47,480,528)</u>
<b>OTHER COMPREHENSIVE LOSS, NET OF INCOME TAX (Note 12):</b>		
<b>Items that may be reclassified subsequently to income/loss</b>		
Unrealized foreign exchange gain/(loss) on translation of foreign operations, net	\$345,094	(\$202,142)
<b>Total other comprehensive gain / (loss) for the year, net of income tax</b>	<u>345,094</u>	<u>(202,142)</u>
<b>COMPREHENSIVE LOSS</b>	<u>(\$47,248,922)</u>	<u>(\$47,682,670)</u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**BALANCE SHEETS**

<i>In US\$</i>	<b>December 31,</b>	
	<b>2022</b>	<b>2021</b>
<b>ASSETS</b>		
Cash and cash equivalents (Note 2)	\$3,210,389	\$2,894,563
Investments (Note 3)	16,686,093	—
Accrued investment advisory fees receivable, net (Note 2)	17,394,764	14,725,945
Other receivables (Note 5)	205,112	221,474
Other assets (Note 6)	332,618	660,999
Deferred tax assets (Note 8)	3,301	7,327
Capital assets, net (Note 4)	7,789	12,100
<b>TOTAL ASSETS</b>	<b>\$37,840,066</b>	<b>\$18,522,408</b>
<b>LIABILITIES AND MEMBER'S EQUITY</b>		
<b>Liabilities</b>		
Accrued compensation and employee benefits	\$353,285	\$3,097,745
Accounts payable and accrued expenses	2,484,965	1,663,195
Current tax liability (Note 8)	490,279	630,087
Other liabilities (Note 7)	247,045	462,975
<b>Total liabilities</b>	<b>\$3,575,574</b>	<b>\$5,854,002</b>
<b>Member's equity</b>		
Accounts payable to Parent and affiliates, net (Note 10)	\$11,475,020	\$4,727,110
Contributed surplus	583,439,172	521,342,074
Accumulated deficit	(553,345,664)	(505,751,648)
Accumulated other comprehensive loss (Note 12)	(7,304,036)	(7,649,130)
<b>Total Member's equity</b>	<b>34,264,492</b>	<b>12,668,406</b>
<b>TOTAL LIABILITIES AND MEMBER'S EQUITY</b>	<b>\$37,840,066</b>	<b>\$18,522,408</b>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**STATEMENTS OF CHANGES IN MEMBER'S EQUITY**  
**FOR THE YEARS ENDED DECEMBER 31, 2022 and 2021**

<i>In US\$</i>	<b>2022</b>	Accounts payable to Parent and affiliates, net	Contributed surplus	Accumulated deficit	Accumulated other comprehensive loss	Total Member's Equity
Balance, January 1		\$4,727,110	\$521,342,074	(\$505,751,648)	(\$7,649,130)	\$12,668,406
Contribution-in-kind received from Parent (Note 10)		(62,097,098)	62,097,098	—	—	—
Net intercompany transactions (Note 10)		68,845,008	—	—	—	68,845,008
Translation adjustments, net		—	—	—	345,094	345,094
Net Loss		—	—	(47,594,016)	—	(47,594,016)
<b>Balance, December 31</b>		<b>\$11,475,020</b>	<b>\$583,439,172</b>	<b>(\$553,345,664)</b>	<b>(\$7,304,036)</b>	<b>\$34,264,492</b>

	<b>2021</b>	Accounts payable to Parent and affiliates, net	Contributed surplus	Accumulated deficit	Accumulated other comprehensive loss	Total Member's Equity
Balance, January 1		(\$1,051,845)	\$491,640,841	(\$458,271,120)	(\$7,446,988)	\$24,870,888
Contribution-in-kind received from Parent (Note 10)		(29,701,233)	29,701,233	—	—	—
Net intercompany transactions (Note 10)		35,480,188	—	—	—	35,480,188
Translation adjustments, net		—	—	—	(202,142)	(202,142)
Net Loss		—	—	(47,480,528)	—	(47,480,528)
<b>Balance, December 31</b>		<b>\$4,727,110</b>	<b>\$521,342,074</b>	<b>(\$505,751,648)</b>	<b>(\$7,649,130)</b>	<b>\$12,668,406</b>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.



**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**STATEMENTS OF CASH FLOWS**

<i>In US\$</i>	<b>Years Ended December 31,</b>	
	<b>2022</b>	<b>2021</b>
<b>CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES</b>		
Loss before income taxes	(\$47,137,982)	(\$46,685,645)
Income tax expense	(456,034)	(794,883)
Adjustments to reconcile net loss to cash flows used in operating activities:		
Decrease in FVTPL securities	1,163,907	—
Deferred income taxes	4,026	162,264
Depreciation and amortization of capital assets	4,311	4,290
Non-cash lease expense	200,071	209,452
(Increase)/decrease in operating assets:		
Accrued investment advisory fees receivable, net	(2,668,819)	(2,626,733)
Other receivables	16,362	11,862,527
Other assets	128,310	(42,179)
Increase/(decrease) in operating liabilities:		
Accrued compensation and employee benefits	(2,744,460)	1,376,964
Accounts payable and accrued expenses	821,770	(968,775)
Other liabilities	(2,294)	(11,906)
Changes in other operating assets and liabilities	(139,808)	(406,020)
Net cash used in operating activities	<u>(\$0,810,640)</u>	<u>(37,920,644)</u>
<b>CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES</b>		
Accounts receivable from Parent and affiliates (Note 10)	(215,027,373)	(204,391,072)
Accounts payable to Parent and affiliates (Note 10)	283,872,381	239,871,260
Payments on principal portion of lease liability	(213,636)	(211,639)
Net cash provided by financing activities	<u>68,631,372</u>	<u>35,268,549</u>
<b>CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES</b>		
Purchases of investments	(17,850,000)	—
Net cash used in investing activities	<u>(17,850,000)</u>	<u>—</u>
Effect of changes in exchange rates on cash and cash equivalents	345,094	(202,142)
<b>NET INCREASE/(DECREASE) IN CASH AND CASH EQUIVALENTS</b>	315,826	(2,854,237)
<b>CASH AND CASH EQUIVALENTS AT BEGINNING OF YEAR</b>	<u>2,894,563</u>	<u>5,748,800</u>
<b>CASH AND CASH EQUIVALENTS AT END OF YEAR</b>	<u><u>\$3,210,389</u></u>	<u><u>\$2,894,563</u></u>
<b>Supplementary Cash Flow Information:</b>		
Foreign income tax paid (Note 8)	\$594,636	\$1,039,088
Interest paid	\$16,893	\$28,162
<b>Supplementary Non-Cash Flow Information from Financing Activities:</b>		
Contribution-in-kind received from Parent (Note 10)	\$62,097,098	\$29,701,233

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**

**1. Corporate Information**

The Putnam Advisory Company, LLC (the “Company” or “PAC”), including its Singapore Branch, is a wholly-owned subsidiary of Putnam Advisory Holdings II, LLC (“PAH II”), and is an indirectly wholly-owned subsidiary of Putnam Investments, LLC (the “Parent” or “Putnam”), the latter of which is an indirectly majority-owned subsidiary of Great-West Lifeco Inc. (“Lifeco”). The Company’s ultimate parent company is Power Corporation of Canada. The Company is incorporated in the State of Delaware in the United States of America. The registered office and principal place of business is located at 100 Federal Street, Boston, Massachusetts, 02110, United States of America. The U.S. dollar (\$) is the functional currency of the Company.

The Company’s primary business is to provide investment advisory services to institutional clients. In connection with providing these services, the Company receives an investment advisory fee, which is based upon the clients’ negotiated fee rate and the average assets under management. Company revenue is largely dependent on the total value and composition of assets under management (“AUM”), which include domestic and international equity and debt assets (the “Company Funds”); accordingly, fluctuations in financial markets, including those caused by geopolitical events, health crises or other similar events, and net sales of products, and in the composition of AUM affect revenues and results of operations.

The Company, its Parent and its affiliates have significant interdependencies, as described in Notes 2 and 10. The accompanying financial statements have been prepared from the separate records maintained by the Company and may not be indicative of the financial position or the results of operations that would have existed if the Company had been operated as an unaffiliated company.

**Economic dependency**

The financial statements have been appropriately prepared using the going concern basis of accounting, however, the continuing operations of the Company are reliant upon the ongoing support of the Parent. The Company has an ending Member’s equity of \$34,264,492 and \$12,668,406 at December 31, 2022 and December 31, 2021, respectively.

**2. Basis of Preparation and Summary of Accounting Policies**

The financial statements of the Company have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (“IFRS”), as issued by the International Accounting Standards Board (“IASB”). The policies set out below were consistently applied to all the periods presented unless otherwise noted. If applicable, the Company will adopt, or has implemented changes in accounting policies for the adoption of new or amended accounting standards that are relevant to the business as described in Changes in Accounting Policies within this Note.

**Accounting Estimates**

The preparation of financial statements in conformity with IFRS requires management to make significant judgments involving estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of assets and liabilities at the balance sheet dates and the reported amounts of revenue and expenses during the reporting period. Although some uncertainty is inherent in these judgments and estimates, management believes that the amounts recorded are reasonable.

Key sources of estimation uncertainty and areas where significant judgments have been made are listed below and discussed throughout the notes to the financial statements including:

- In the determination of the fair value of financial instruments, the Company’s management exercises judgment in the determination of fair value inputs (Note 3).

**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**

- The Company operates within various tax jurisdictions where management judgments and estimates are required when interpreting the relevant tax laws, regulations, and legislation in the determination of the Company's tax provisions and the carrying amounts of its tax assets and liabilities (Note 8).
- Legal and other provisions are recognized resulting from past events which, in the judgment of management, have resulted in a probable outflow of economic resources which would be passed to a third-party to settle the obligation. Management uses judgment to evaluate the possible outcomes and risks in determining the best estimate of the provision at the balance sheet date (Note 13).
- The Company uses estimates to determine certain components of share-based amortization expense including the share price and forfeiture estimates (Note 10).
- Management uses judgment in determining the incremental borrowing rate used to discount lease payments based on the applicable reference rate, coupled with a credit spread and lease specific adjustments (Note 2).

The significant accounting policies are as follows:

**Cash and Cash Equivalents**

Cash and cash equivalents consist of cash on hand and demand deposits with banks, which are readily convertible into cash. The carrying value of cash and cash equivalents approximates their fair value.

**Investments**

Investments are classified as fair value through profit or loss ("FVTPL") or equity method based on management's intention or characteristics of the investment. The Company may elect to classify the investment as FVTPL, or equity method, depending on the strategic nature of the investment. The Company currently has not classified any investments on the Balance Sheets as equity method.

During the year ended December 31, 2022, the Company invested in the subordinated debt of a Putnam-sponsored collateralized loan obligation ("CLO"), which is classified as FVTPL. FVTPL investments have readily determinable fair values and are carried at fair value in Investments in the Balance Sheets. FVTPL investments are generally valued at the last sale or closing price on the day of valuation or, if no sales took place on such date, at the mean between the closing bid and asked prices on the exchange where such securities are principally traded, or the latest available bid and asked prices for unlisted securities or where current prices are not available. Debt securities are valued on the basis of valuations furnished by a pricing service, which generally determines valuations taking into account factors such as institutional-size trading in similar securities, yield, quality, coupon rate, maturity, type of issue, trading characteristics, and other market data. Changes in fair value are reported in Net investment gain/(loss) and other income in the Statements of Loss and Comprehensive Loss. The net gain or loss recognized in profit or loss incorporates any dividend or interest earned on the financial asset.

---

**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**

---

**Fair Value Measurement**

The Company's financial assets and liabilities recorded at fair value have been categorized based upon the following fair value hierarchy:

Financial assets and liabilities categorized as Level 1 utilize observable, unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities that the Company has the ability to access.

Financial assets and liabilities categorized as Level 2 utilize observable inputs other than Level 1 unadjusted quoted market prices. The pricing service inputs include, but are not limited to, benchmark yields, reported trades, broker/dealer quotes, issuer spreads, two-sided markets, benchmark securities, offers and reference data.

Financial assets and liabilities categorized as Level 3 utilize one or more significant inputs that are not based on observable market inputs and include situations where there is little, if any, market activity for the asset or liability.

In certain cases, the inputs used to measure fair value may fall into different levels of the fair value hierarchy. In such cases, the level in the fair value hierarchy within which the fair value measurement in its entirety falls has been determined based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement in its entirety. The Company's assessment of the significance of a particular input to the fair value measurement in its entirety requires judgment and considers factors specific to the asset or liability.

**Other Financial Instruments**

Accrued investment advisory fees receivable, net, Other receivables, Accrued compensation and employee benefits and Accounts payable and accrued expenses are classified as being measured at amortized cost, and initially recorded on the Balance Sheets at fair value and subsequently measured at amortized cost using the effective interest rate method, unless short-term, where interest would be insignificant. The carrying values of Accrued investment advisory fees receivable, net, Other receivables, Accrued compensation and employee benefits and Accounts payable and accrued expenses approximates their fair values.

**Investment Impairment**

In accordance with IFRS 9, Financial Instruments, financial assets were evaluated at December 31, 2022 and 2021, where management used judgement to assess impairment through the expected credit loss model for each class of financial assets. The Company's financial assets primarily consist of investments, cash and cash equivalents, as well as various receivable balances. A majority of the Company's receivables balance at December 31, 2022 and 2021 consists of accrued investment advisory fees, net owed from third party entities for services performed in accordance with investment management agreements. The Company assessed the expected loss rate on these receivables over a period of 36 months before December 31, 2022 and 2021 and concluded based upon historical data that the risk of expected credit loss is insignificant to the Company. The remaining receivables consist of other receivables, which based on the nature and history of the receivables, the expected credit loss is insignificant to the Company. Cash and cash equivalents consist of liquid funds held at banks with high credit-ratings. The probability of default for these counterparties is considered immaterial and management concluded that the expected credit loss is insignificant to the Company. Debt instruments are deemed to be impaired when there is no longer reasonable assurance of timely collection of the full amounts due.

**Capital assets, net**

Capital assets, net are carried at historical cost less accumulated depreciation computed on a straight-line basis over their estimated useful lives, which vary from three to seven years. Capital assets are evaluated for impairment on a quarterly basis. Assets no longer used, and the associated accumulated depreciation, are removed from the Balance Sheets with a charge recorded in the Statements of Loss and Comprehensive Loss for the net

**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**

carrying value of the assets. Leasehold improvements are depreciated over the life of the lease. Depreciation of capital assets for the years ended December 31, 2022 and 2021, included in Other operating expenses in the Statements of Loss and Comprehensive Loss, is \$4,311 and \$4,290, respectively.

**Offsetting and Presentation of Intercompany Receivables and Payables**

Intercompany receivables and payables are offset, and the net amount is presented in the Balance Sheets. This occurs when the Company and its Parent and affiliates owe each other a determinable amount, the Company has the right to set off the amount owed with the amount owed by the affiliates, and the Company intends to set off the amount owed, and the right is enforceable by law by a Putnam Master Netting Agreement. It is the Company's policy to include Accounts payable to Parent and affiliates, net as a component of Member's equity on the Balance Sheets, as periodic settlement only occurs in the form of a non-cash accounting transaction.

**Revenue Recognition**

Investment advisory fees, net

The Company provides investment advisory services on a daily, monthly, or quarterly basis. The Company believes the performance obligation for providing investment advisory services is satisfied over time because the customer is receiving and consuming the benefits as they are provided by the Company. Fee arrangements are based on a contractual percentage applied to the customer's average or period-end AUM. Fees are earned daily as they relate specifically to the services provided in that period, which are distinct from the services provided in other periods, and are received monthly, quarterly, semi-annually, or annually. Investment advisory fees are recognized in the Statements of Loss and Comprehensive Loss, net of expense limits and rebates of \$4,620,116 and \$7,674,745 for the years ended December 31, 2022 and 2021, respectively.

The Company, as agent, is the sponsor for a number of structured entities. These structured entities include institutional funds and other investment products. The nature and purpose of these entities is to provide investors with a variety of investment opportunities through managed investment strategies. As of December 31, 2022 and 2021, total AUM relating to the institutional portfolios and other investment products of the Company was \$20,246,705,373 and \$24,951,801,236, respectively.

Performance fees

As additional consideration for the investment advisory services noted above, the Company receives fees that vary based on specified performance measures, for example, when a fund exceeds a specified benchmark or contractual hurdle over the contractual performance period or the life of a fund. These fees are earned once account returns have exceeded specified performance measures, and are calculated as a percentage of account returns. Performance fees are considered variable consideration, as the uncertainty is dependent on the value of the assets at future points in time as well as meeting a specified compound hurdle rate, both of which are highly susceptible to factors outside the Company's influence. Revenues are recognized once it is probable that a significant reversal will not occur. Performance fees recognized in the Statements of Loss and Comprehensive Loss in the current period are primarily related to performance obligations that have been satisfied, and management is assured of their realization.

Service Fee Revenue

The Company receives revenue in accordance with its transfer pricing programs established with certain affiliates, in order to compensate the Company for investment management services it provides to its affiliates, which is presented as Service fee revenue in the Statements of Loss and Comprehensive Loss (Note 10). The Company believes that the performance obligation is satisfied when the operating costs are incurred. This revenue is recognized as earned. Service fee revenue for the years ended December 31, 2022 and 2021 is \$3,430,711 and \$2,926,384 respectively.

**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**

Net investment gain/(loss) and other income

Net investment gain/(loss) and other income includes changes in the fair value of the Company's investments, interest income and dividend income. This income is recognized in the Statements of Loss and Comprehensive Loss as earned.

Accrued investment advisory fees receivable, net

Accrued investment advisory fees receivable, net reported in the Company's Balance Sheets include \$17,394,764 and \$14,725,945 of receivables from contracts with customers at December 31, 2022 and 2021, respectively. Investment advisory fees receivable are shown net of fees waived pursuant to specified contractual expense limits of the Funds totaling \$702,362 and \$1,652,335 for the years ended December 31, 2022 and 2021, respectively. At January 1, 2021, Accrued investment advisory fees receivable, net included \$12,099,212 of receivables from contracts with customers.

**Service fee expense**

The Company has established transfer pricing programs with certain of its affiliates which are providing services to the Company, all of which result in the Company paying a service fee expense to the affiliates based on the terms of the programs. These expenses are presented as Service fee expense on the Statements of Loss and Comprehensive Loss (Note 10) and are expensed as incurred. Service fee expense for the years ended December 31, 2022 and 2021 is \$112,121,877 and \$118,565,068, respectively.

Certain of these transfer pricing programs are with affiliates for which the Company provides all investment advisory services related to the affiliates' third-party clients. In exchange for these services, the Company collects the contractual revenue and incurs the contractual expenses related to the third-party relationships. Additional details on these arrangements are described in Note 10.

**Dealer Commissions**

Dealer commissions include distribution fees incurred for certain share classes of the Company Funds, which include costs incurred at the time of the sale as well as recurring commissions based on AUM. Distribution fees are presented on the Statements of Loss and Comprehensive Loss and paid by the Company when due, pursuant to the contractual agreement.

**Share-Based Payments**

Share-based payment awards for restricted Class B shares and options on Class B shares granted to employees under the Putnam Investments, LLC Equity Incentive Plan (the "EIP") (Note 10), are accounted for as equity-settled awards. Under this method, compensation cost recognized includes compensation cost for all share-based payment arrangements granted based on the grant-date fair value, which is determined using both the market and income valuation approaches as outlined in the EIP. The Company uses the graded vesting method to amortize the awards. The effect of forfeitures on restricted shares is estimated when recognizing compensation cost. Share-based compensation is recorded as a component of Compensation and benefits on the Statements of Loss and Comprehensive Loss.

**Income Taxes**

The Company elected to be treated as a disregarded entity pursuant to Treasury Regulation Section 301.7701-3 for federal income tax purposes. Generally, disregarded entities are not subject to entity-level federal or state income taxation and, as such, the Company is not required to provide for income taxes. The Company has no U.S. federal or state tax assets or liabilities on its Balance Sheets as of December 31, 2022 and 2021.

The Company's Singapore branch operation is subject to local tax in the jurisdiction in which it is located. The related current and deferred tax assets and liabilities are disclosed on the Balance Sheets at December 31, 2022 and 2021, respectively, and the related cash tax payments are made by the branch.



**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**

---

The Company's tax expense represents the sum of current and deferred income taxes in the Company's branch operations. The Company has not provided for any U.S. federal or state tax expense. Tax is recognized as an expense or benefit in profit or loss except to the extent that it relates to items that are recognized outside profit or loss (whether in other comprehensive loss or directly in equity), in which case the tax is recognized in other components of the financial statements.

Under the IFRS liability method, a provision for tax uncertainties which meet the probable threshold for recognition is measured based on the probability weighted average approach. There were no uncertain tax positions recorded by the Company in either year presented.

**Current income tax**

Current income tax is based on taxable income for the year. Current tax liabilities (assets) for the current and prior periods are measured at the amount expected to be paid to (recovered from) the taxation authorities using the tax rates that have been enacted or substantively enacted at the balance sheet date. Current tax assets and current tax liabilities are offset, if a legally enforceable right exists to offset the recognized amounts and the entity intends either to settle on a net basis, or to realize the assets and settle the liability simultaneously. The current tax expense represents the current tax obligation of the Company's branch operation for the full years ended December 31, 2022 and December 31, 2021.

**Deferred income tax**

Deferred income tax is the tax expected to be payable or recoverable on differences arising between the carrying amounts of assets and liabilities in the financial statements and the corresponding tax basis used in the computation of taxable income. Deferred tax liabilities are generally recognized for all taxable temporary differences whereas deferred tax assets are recognized to the extent it is probable that sufficient future taxable profits will be available to utilize the asset.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at each balance sheet date and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilized. The unrecognized deferred tax asset is reassessed at each balance sheet date and recognized to the extent that it has become probable that future taxable profit will allow the deferred tax asset to be recovered.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the year when the asset is realized or the liability is settled, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted at the balance sheet date. Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset, if a legally enforceable right exists to set off current tax assets against current tax liabilities and the deferred income taxes relate to the same taxable authority and the same taxable entity or different taxable entities which intend to settle current tax liabilities and assets on a net basis. The deferred tax expense represents movement in the overall deferred tax balances.

**Foreign Currency Translation**

The Company's financial statements are prepared in United States dollars, which is the functional and presentation currency of the Company. For the foreign branch, exchange rate differences arising from the translation of monetary assets and liabilities are recorded to Unrealized foreign exchange gain/(loss) on translation of foreign operations, net, net in Accumulated other comprehensive loss ("AOCL").

Assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated into United States dollars at the rate of exchange prevailing at the balance sheet dates and all foreign denominated income and expense items are translated at a monthly average of daily rates. Unrealized foreign currency translation gains and losses on the Company's net investment in its foreign operations are presented separately as a component of AOCL. Unrealized

**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**

gains/(losses) will be recognized in Net investment gain/(loss) and other income on the Statements of Loss and Comprehensive Loss when there has been a disposal of the investment in the foreign operations.

Foreign currency translation gains and losses on foreign currency transactions are included in Other operating expenses in the Statements of Loss and Comprehensive Loss.

**Member's Equity**

Contributed surplus represents capital contributions made to the Company from the Parent. Accumulated deficit represents the accumulated losses of the Company. AOCL represents the total of the unrealized foreign exchange gains/(losses) on translation of foreign operations. On the Statements of Loss and Comprehensive Loss, this activity is classified by nature and grouped between items that will be reclassified subsequently to profit or loss and those that will not be reclassified. Accounts payable to Parent and affiliates, net represents transactions between the Company and other subsidiaries of the Parent.

**Leases**

Under IFRS 16, the Company recognizes a right-of-use asset and a lease liability at the lease commencement date on the Balance Sheets.

The right-of-use asset is initially measured based on the initial amount of lease liability adjusted for any lease payments made at or before the commencement date, plus any initial direct costs incurred, as well as an estimate of costs to dismantle and remove the underlying asset or to restore the underlying asset or the site on which it is located, less any lease incentive received. Lease modifications are treated as a new lease if the modifications represent a substantive change in scope or consideration paid. The asset is depreciated to the earlier of the useful life of the right-of-use asset or the lease term using the straight-line method and is included within Other assets on the Balance Sheets. Depreciation expense on right-of-use assets is included within Other operating expenses on the Statements of Loss and Comprehensive Loss.

The lease liability is initially measured at the present value of the lease payments that are not paid at the commencement date, discounted using the interest rate implicit in the lease or, if that rate cannot be readily determined, the Company shall use its incremental borrowing rate. Generally, the Company uses its incremental borrowing rate as its discount rate and the rate is applied to portfolios of leases with reasonably similar characteristics. The lease liability is measured at amortized cost using the effective interest method and is included within Other liabilities on the Balance Sheets. Interest expense on lease liabilities is included within Financing charges on the Statements of Loss and Comprehensive Loss.



**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**

**Future Accounting Policies**

The Company may be impacted in the future by the IFRS set out in the following table:

Amendment to IAS 12 - Deferred Tax Related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction	<p>On May 7, 2021, the IASB published <i>Deferred Tax Related to Assets and Liabilities from a Single Transaction</i>, amendments to IAS 12, <i>Income Taxes</i>. The amendments clarify that for transactions in which both deductible and taxable temporary differences arise on initial recognition which result in deferred tax assets and liabilities of the same amount, deferred tax assets and liabilities are to be recognized.</p> <p>The amendments are effective for annual reporting periods beginning on or after January 1, 2023, with earlier application permitted. The Company does not anticipate a significant impact on its financial statements as a result of these amendments.</p>
Amendment to IAS 8 - Definition of Accounting Estimates	<p>On February 12, 2021, the IASB published <i>Definition of Accounting Estimates</i>, amendments to IAS 8, <i>Accounting Policies, Changes in Accounting Estimates and Errors</i>. The amendments clarify the difference between an accounting policy and an accounting estimate by defining accounting estimates as “monetary amounts in financial statements that are subject to measurement uncertainty”.</p> <p>The amendments are effective for annual reporting periods beginning on or after January 1, 2023, with early application permitted. The Company does not anticipate a significant impact on its financial statements as a result of these amendments.</p>
Amendments to IAS 1 and IFRS Practice Statement 2 - Disclosure of Accounting Policies	<p>On February 12, 2021, the IASB published <i>Disclosure of Accounting Policies</i>, amendments to IAS 1, <i>Presentation of Financial Statements</i> and IFRS Practice Statement 2, <i>Making Materiality Judgements</i>. The amendments change the requirement that an entity is to disclose its “significant accounting policies” by requiring that an entity is to disclose its material accounting policy information. The amendments clarify how an entity determines whether accounting policy information is material.</p> <p>The amendments are effective for annual reporting periods beginning on or after January 1, 2023, with earlier application permitted. The Company will review and refine its accounting policy disclosures on its financial statements as a result of these amendments.</p>

**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**

**3. Investments**

(a) The carrying value of investments is as follows:

	December 31, 2022	December 31, 2021
<u>FVTPL</u>		
Investment in CLO subordinated debt	\$16,686,093	\$—
<b>Total FVTPL investment</b>	<b>\$16,686,093</b>	<b>\$—</b>

The Company recognizes investments purchased, and derecognizes investments sold, on the trade date.

The following table presents information about all of the Company's financial assets and liabilities measured at fair value on both a recurring and non-recurring basis as of December 31, 2022 and 2021, and indicates the fair value hierarchy of the valuation techniques utilized by the Company to determine such fair value:

December 31, 2022				
<i>Assets measured at fair value</i>	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Investments	\$—	\$16,686,093	\$—	\$16,686,093
Other financial instruments <sup>(1)(2)</sup>	—	17,599,876	—	17,599,876
<b>Total financial assets</b>	<b>\$—</b>	<b>\$34,285,969</b>	<b>\$—</b>	<b>\$34,285,969</b>
<i>Liabilities measured at fair value</i>				
Other financial instruments <sup>(1)(2)</sup>	—	2,838,250	—	2,838,250
<b>Total financial liabilities</b>	<b>\$—</b>	<b>\$2,838,250</b>	<b>\$—</b>	<b>\$2,838,250</b>

  

December 31, 2021				
<i>Assets measured at fair value</i>	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Investments	\$—	\$—	\$—	\$—
Other financial instruments <sup>(1)(2)</sup>	—	14,947,419	—	14,947,419
<b>Total financial assets</b>	<b>\$—</b>	<b>\$14,947,419</b>	<b>\$—</b>	<b>\$14,947,419</b>
<i>Liabilities measured at fair value</i>				
Other financial instruments <sup>(1)(2)</sup>	—	4,760,940	—	4,760,940
<b>Total financial liabilities</b>	<b>\$—</b>	<b>\$4,760,940</b>	<b>\$—</b>	<b>\$4,760,940</b>

<sup>(1)</sup> Other financial instruments include Accrued investment advisory fees receivable, net, Other receivables, Accrued compensation and employee benefits and Accounts payable and accrued expenses.

<sup>(2)</sup> Other financial instruments are initially recorded at fair value and subsequently measured at amortized cost using the effective interest rate method. The amortized cost of other financial instruments approximates their fair value.

During the years ended December 31, 2022 and 2021, there were no transfers made between any level categories.

All gains and losses recorded during the year for assets held at December 31, 2022 and 2021 are reported in Net investment gain/(loss) and other income in the Statements of Loss and Comprehensive Loss. The Company does not believe that changing one or more of the inputs to reasonable alternate assumption would change their fair values significantly.

**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**

(b) Net investment gain/(loss) and other income for the years presented is comprised of the following:

For the Year Ended December 2022			
	Investment		
	Portfolios	Other	Total
Net unrealized and realized losses (designated FVTPL)	(\$1,163,907)	\$—	(\$1,163,907)
Dividend income and other income/(losses)	—	(175)	(175)
<b>Net investment gain/(loss) and other income</b>	<b>(\$1,163,907)</b>	<b>(\$175)</b>	<b>(\$1,164,082)</b>

For the Year Ended December 2021			
	Investment		
	Portfolios	Other	Total
Net unrealized and realized losses (designated FVTPL)	\$—	\$—	\$—
Dividend income and other income	—	34	34
<b>Net investment gain/(loss) and other income</b>	<b>\$—</b>	<b>\$34</b>	<b>\$34</b>

**4. Capital Assets, net**

The carrying value of capital assets, and the changes in the carrying value of capital assets, are as follows:

For the Year Ended December 31, 2022				
	Furniture and fixtures	EDP Equipment	Leasehold Improvements	Total
Carrying value, beginning of year	\$7,296	\$110,951	\$388,203	\$506,450
Less: accumulated depreciation	(2,521)	(103,647)	(388,182)	(494,350)
Net carrying value, beginning of year	4,775	7,304	21	12,100
Depreciation	(1,043)	(3,247)	(21)	(4,311)
Carrying value, end of year	7,296	110,951	388,203	506,450
Less: accumulated depreciation	(3,564)	(106,894)	(388,203)	(498,661)
<b>Net carrying value, end of year</b>	<b>\$3,732</b>	<b>\$4,057</b>	<b>\$—</b>	<b>\$7,789</b>

For the Year Ended December 31, 2021				
	Furniture and fixtures	EDP Equipment	Leasehold Improvements	Total
Carrying value, beginning of year	\$7,296	\$110,951	\$388,203	\$506,450
Less: accumulated depreciation	(1,478)	(100,400)	(388,182)	(490,060)
Net carrying value, beginning of year	5,818	10,551	21	16,390
Depreciation	(1,043)	(3,247)	—	(4,290)
Carrying value, end of year	7,296	110,951	388,203	506,450
Less: accumulated depreciation	(2,521)	(103,647)	(388,182)	(494,350)
<b>Net carrying value, end of year</b>	<b>\$4,775</b>	<b>\$7,304</b>	<b>\$21</b>	<b>\$12,100</b>

**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**

**5. Other Receivables**

Other receivables consist of the following:

	December 31, 2022	December 31, 2021
Rent deposit	\$129,505	\$128,624
Other receivables	75,607	92,850
<b>Total</b>	<b>\$205,112</b>	<b>\$221,474</b>

**6. Other Assets**

Other assets consist of the following:

	December 31, 2022	December 31, 2021
Prepaid assets	\$137,270	\$265,580
Right-of-use assets	195,348	395,419
<b>Total</b>	<b>\$332,618</b>	<b>\$660,999</b>

**7. Other Liabilities**

Other liabilities consist of the following:

	December 31, 2022	December 31, 2021
Lease liabilities	\$228,378	\$444,435
Other liabilities	18,667	18,540
<b>Total</b>	<b>\$247,045</b>	<b>\$462,975</b>

**8. Income Taxes**

- (a) The Company has current tax liabilities related to its branch operation. Tax payable for the branch is as follows:

	December 31, 2022	December 31, 2021
Current tax liability, beginning of year	\$630,087	\$1,036,107
Expenses during year	452,008	632,619
Payments made on account	(594,636)	(1,039,088)
Other	2,820	449
<b>Current tax liability, end of year</b>	<b>\$490,279</b>	<b>\$630,087</b>

- (b) The following table identifies the major components of Deferred tax assets at December 31, 2022 and 2021:

	December 31, 2022	December 31, 2021
Other	3,301	7,327
<b>Deferred tax assets</b>	<b>\$3,301</b>	<b>\$7,327</b>

**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**

(c) Income tax expense for the year is comprised of current and deferred taxes:

(i) Current tax

	For the year ended December 31, 2022	For the year ended December 31, 2021
Current tax expense	\$452,008	\$632,619
<b>Total current tax</b>	<b>\$452,008</b>	<b>\$632,619</b>

(ii) Deferred tax

	For the year ended December 31, 2022	For the year ended December 31, 2021
Origination and reversal of temporary difference	\$4,026	\$162,264
Total deferred tax expense	\$4,026	\$162,264
<b>Total income tax expense</b>	<b>\$456,034</b>	<b>\$794,883</b>

The Company does not have any unrecognized tax benefits recorded in the years ended December 31, 2022 and 2021. The Company's policy is to include penalties and interest related to uncertain tax positions in its income tax provision. During the years ended December 31, 2022 and 2021, the Company did not recognize any interest and penalties in its income tax provision and does not have any accrued interest and penalties at December 31, 2022 and 2021.

The Company's branch located in Singapore is taxed at the statutory rate of 17% for both the years ended December 31, 2022 and 2021, with exemption and rebate allowed up to a nominal amount.

**9. Leases**

The Company leases buildings for office space and equipment used in the normal course of operations. These leases have remaining terms of 1 year.

(a) Right-of-use assets

	Right-of-use asset Property	Right-of-use asset Equipment	Right-of-use asset Total
<b>December 31, 2022</b>			
Net carrying amount, beginning of the year	\$393,721	\$1,698	\$395,419
Depreciation	(198,373)	(1,698)	(200,071)
Net carrying amount, end of year	<u>\$195,348</u>	<u>\$—</u>	<u>\$195,348</u>
<b>December 31, 2021</b>			
Net carrying amount, beginning of the year	\$598,024	\$6,847	\$604,871
Depreciation	(204,303)	(5,149)	(209,452)
Net carrying amount, end of year	<u>\$393,721</u>	<u>\$1,698</u>	<u>\$395,419</u>

Initial recognition of the right-of-use assets and lease liabilities, as well as subsequent additions and lease modifications, represent non-cash activities and accordingly are not presented in the Statements of Cash Flows. The right-of-use asset additions presented above approximate the impact on the lease liabilities.

**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**

The Company leases an office building in Singapore and equipment.

There were no leases with residual value guarantees or leases not yet commenced to which the Company is committed, and there were no costs relating to variable lease payments that do not depend on an index or rate for the years ended December 31, 2022 or 2021. The total cash outflow for leases amounted to \$230,545 and \$239,826 for the years ended December 31, 2022 and 2021, respectively.

**(b) Lease liabilities**

**Maturity Analysis**

	<u>December 31, 2022</u>		<u>December 31, 2021</u>
2023	\$234,610	2022	\$234,857
2024	—	2023	233,017
2025	—	2024	—
	<u>\$234,610</u>		<u>\$467,874</u>
Less: Unearned interest	(6,232)	Less: Unearned interest	(23,439)
	<u>\$ 228,378</u>		<u>\$ 444,435</u>

Analyzed as:

	<u>December 31, 2022</u>		<u>December 31, 2021</u>
Current	228,378	Current	213,968
Non-current	—	Non-current	230,467
	<u>\$ 228,378</u>		<u>\$ 444,435</u>

**10. Related Party Transactions**

The Company has significant interdependencies with its Parent and its affiliates, which are described below. The Company is responsible for and has established processes to identify all related parties and to disclose all significant transactions involving related parties.

**Accounts payable to Parent and affiliates, net**

The Company instructs third-parties to remit cash directly to the Parent or affiliates and instructs the Parent to disburse cash on the Company's behalf. The receivables or payables on the Balance Sheets represent amounts for which the Parent has yet to pay or receive on the Company's behalf. The Parent also allocates certain expenses to the Company. Accounts payable to Parent and affiliates, net represents the net of intercompany transactions between the Company, the Parent and affiliates due to (i) the above mentioned receipt and payment of cash by the Parent on the Company's behalf (ii) intercompany service fees and allocation of expenses from/to other affiliated subsidiaries of the Parent and (iii) subordinated debt. On March 31, 2010, Putnam Investments Canada ULC ("PIC") executed a non-interest bearing subordination agreement with the Company in the amount of \$6,740,991. The repayment of this amount is subordinate to the claims of the other creditors of PIC. The loan has no maturity date, and repayment is not expected within one year.

These balances are recorded as corresponding increases or decreases in the Member's equity section of the Balance Sheets as the Company neither pays or receives, nor anticipates paying or receiving cash related to these balances. The gross changes in receivable and payable for the year related to these transactions are disclosed separately on the Statements of Cash Flows as financing activities. As of December 31, 2022 and 2021, the Company had a net intercompany payable to balance of \$11,475,020 and \$4,727,110 respectively, which is included in Accounts payable to Parent and affiliates, net in the Balance Sheets.

**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**

Intercompany balances due to (from) affiliates as of December 31, 2022 and 2021 are as follows:

	December 31, 2022	December 31, 2021
Non-interest bearing, unsecured (receivable from)/payable to		
Due to Putnam Investment Management, LLC ("PIM")	\$ 20,117,393	\$21,498,340
Due to Putnam U.S. Holdings I ("PUSH I")	13,221,653	3,758,949
Due to Putnam Retail Management LP ("PRM")	3,735,664	3,305,072
Due to Putnam Investments Limited - UK ("PIL")	167,472	2,321,500
Due to Putnam Investor Services, Inc. ("PSERV")	197,630	237,813
Due to Putnam Investments Japan Co., Ltd. ("PIJCO")	119,398	226,499
Due to Putnam Investments Australia Pty Ltd. ("PIA")	274,185	162,475
Due from Putnam Investments (Ireland) Limited ("PIIL")	—	(235,706)
Due from 37 Capital Structured Credit General Partner, LLC	(1,355,559)	—
Due from Putnam Investments (Canada) ULC ("PIC")	(10,810,533)	(12,612,375)
Due from Putnam Fiduciary Trust Company, LLC ("PFTC")	(14,192,283)	(13,935,457)
<b>Accounts payable to Parent and affiliates, net</b>	<b>\$11,475,020</b>	<b>\$4,727,110</b>

**Revenue and Expenses earned from/paid to Affiliates**

A portion of the Investment advisory fees, net and Performance fees included in revenue on the Statements of Loss and Comprehensive Loss is attributed to sub-advised institutional clients who are related parties.

The total related party revenue and ending AUM for the years ended December 31, 2022 and 2021 are as follows:

	For the Year Ended December 31, 2022	For the Year Ended December 31, 2021
<b>Related Party Revenue</b>	\$7,773,973	\$10,989,339
<b>Related Party AUM</b>	\$3,080,543,498	\$4,446,620,960

The receivables associated with the revenue received from these related parties are \$979,446 and \$1,332,985 as of December 31, 2022 and 2021, respectively, and are included in Accrued investment management fees receivable, net on the Balance Sheets.

In addition to the sub-advisory fee income disclosed above, the Company receives revenue for investment advisory services it provides to certain affiliated funds. Of this amount recorded to Investment advisory fees, net on the Statements of Loss and Comprehensive Loss other than the sub-advisory fee income disclosed above, approximately 84% and 81% was earned from these affiliated funds respectively, for the years ended December 31, 2022 and 2021.

**Transfer Pricing Programs**

The Company has multiple transfer pricing arrangements, the first group being with certain affiliates in which the Company receives the contractual third-party revenue and also incurs the contractual third party expenses as compensation for the investment advisory services it performs for the affiliates. These agreements are summarized below.

A transfer pricing agreement between the Company and PIC compensates the Company for investment advice and securities trading services it provides to PIC. The terms of the transfer pricing agreement allow for PIC to receive

**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**

a return on its gross revenue to account for its fiduciary risk, and for PAC to receive the contractual fees and expenses as it performs all remaining functions and bears all remaining risk. The Company maintains a similar agreement with PFTC. The Company also had a transfer pricing agreement with PHL which ended in 2021, in which the Company performed all investment management services on behalf of this affiliate. The Company collected the contractual revenue and assumed the contractual expenses on behalf of the affiliate, and in exchange paid a service fee expense based on the affiliate's AUM. Additionally a new transfer pricing relationship began in 2022 for PAC to receive the contractual performance fee revenue related to the 37 Capital Structured Credit General Partner, LLC, and in turn compensate PIM for the expense incurred as the result of the revenue earned.

The total impact of the assumption of the contractual revenue and expenses by the Company as a result of these transfer pricing agreements on the Statements of Loss and Comprehensive Loss (excluding service fee expense, which is disclosed separately in the subsequent service fee paragraphs) is summarized by financial statement line item.

*Contractual revenue and associated expenses (PFTC, 37 Capital Structured Credit General Partner, LLC, PIC, and PHL.)*

	For the Year Ended December 31, 2022	For the Year Ended December 31, 2021
Revenue		
Investment advisory fees, net	\$82,560,411	\$90,073,360
Performance fees	1,355,559	—
Total revenue	<u>83,915,970</u>	<u>90,073,360</u>
Operating expenses		
Professional and external services	3,531,757	3,885,538
Dealer commissions	8,851,510	13,438,748
Other operating expenses	32,779	46,422
Total operating expenses	<u>12,416,046</u>	<u>17,370,708</u>
<b>INCOME BEFORE INCOME TAXES</b>	<u>\$71,499,924</u>	<u>\$72,702,652</u>

*Service Fee Revenue received from Affiliate*

Additionally, as described in the Summary of Significant Accounting Policies, the Company received \$3,430,711 and \$2,926,384 of revenue for the years ended December 31, 2022 and 2021, respectively, pursuant to a transfer pricing agreement with an affiliate. This revenue is included in Service fee revenue in the Statements of Loss and Comprehensive Loss.

*Service Fee Expense paid to Affiliates*

Finally, as described in the Summary of Significant Accounting Policies, the Company incurred \$112,121,877 and \$118,565,068 of service fee expense for the years ended December 31, 2022 and 2021, respectively, pursuant to



**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**

transfer pricing agreements with certain of its foreign and domestic affiliates. This expense is included in Service fee expense in the Statements of Loss and Comprehensive Loss and is outlined below by affiliate:

Affiliate	Transfer pricing Methodology	Year Ended	Year Ended
		December 31, 2022	December 31, 2021
PIM	Various*	\$82,591,992	\$88,230,747
PIL	Cost Plus 10%	12,485,339	12,453,758
PRM	Cost Plus 5%	12,069,226	10,398,272
PIJCO	Cost Plus 5%	2,164,447	2,922,206
PHIL	9 bps on average AUM	—	1,764,998
PFTC	2.28% of gross revenue	1,549,970	1,535,155
PIC	2.28% of gross revenue	334,477	379,560
PIA	Cost Plus 5%	926,426	880,372
<b>Total service fee expense paid to affiliates</b>		<b>\$112,121,877</b>	<b>\$118,565,068</b>

\*8 bps on fixed income AUM, 32.5 bps on equities AUM, and 20.25 bps on global asset allocation AUM

#### Intercompany Settlement

During the year ended December 31, 2022, the Company received \$62,097,098 as a non-cash contribution-in-kind from the Parent as a result of a group-wide exercise carried out by the Parent to reassign and settle historical intercompany balances between Putnam affiliates. The Company's Contributed surplus increased and Accounts payable to Parent and affiliates, net decreased as a result of this transaction.

During the year ended December 31, 2021, the Company received \$29,701,233 as a non-cash contribution-in-kind to the Parent as a result of a group-wide exercise carried out by the Parent to reassign and settle historical intercompany balances between Putnam affiliates. The Company's Contributed surplus increased and Accounts payable to Parent and affiliates, net decreased as a result of these transactions.

#### Retirement Plan

The Company, the Parent, and affiliates of the Parent sponsor a tax-qualified 401(k) defined contribution retirement plan (the "Plan") covering substantially all employees. Under this Plan, employees may defer a percentage of eligible compensation into the Plan, subject to certain limitations, a portion of which is matched by the Company. The Company also provides for an annual discretionary contribution as determined by the Parent's Board of Directors. For the years ended December 31, 2022 and 2021, the Company's share of the annual expense to the Plan totaled \$411,093 and \$366,989, respectively. These amounts are included in Compensation and benefits in the Statements of Loss and Comprehensive Loss.

#### Capitalized Software

The Parent capitalizes certain costs related to software developed for internal use as long-lived assets. The amortization expense is allocated to each subsidiary of the Parent, by PUSH I, based on the subsidiary's usage of each capitalized software project. These costs were amortized on a straight-line basis over the lesser of five years or the estimated useful life. Overall amortization expense allocated to the Company during the years ended December 31, 2022 and 2021 was \$1,953,381 and \$1,766,696, respectively, and is included in Allocated expenses from Parent and affiliates, net in the Statements of Loss and Comprehensive Loss.

#### Dealer Commissions

The Company paid to a broker/dealer, affiliated with the Parent, distribution costs for the sales of certain share classes of the Company Funds pursuant to the contractual agreement. For the years ended December 31, 2022 and

**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**

2021, the Company paid the affiliated broker/dealer \$3,694,906 and \$2,382,833. This charge is included in Dealer commissions in the Statements of Loss and Comprehensive Loss.

**Equity Incentive Compensation**

The Parent sponsors the EIP. Certain employees of the Company are eligible to participate in the EIP, under which they are eligible to receive restricted shares of the Parent's Class B common shares and Class B stock options.

The Parent recognizes expense for awards granted under the EIP over the stated vesting period and based on the grant date fair value of the award. A portion of these expenses is allocated to the Company in a manner consistent with the grant of such share-based payments.

The Company accounts for the awards issued under the EIP as equity awards in accordance with the IFRS 2 guidance related to share-based payment transactions among group entities. The Company receives the services of the employees granted the share awards, but has no obligation to settle the share awards. That obligation belongs to the Parent.

The Company has employees who were granted restricted Class B common shares of the Parent pursuant to the EIP. The Company was also allocated a portion of the compensation charged to the Parent. The fair market value of the Class B common shares was determined using both the market and income valuation approaches as outlined in the EIP, which includes consideration of the range of values determined by a nationally recognized independent valuation firm chosen by the EIP Committee. Compensation expense for these awards is being amortized over the vesting period of up to five years. Compensation expense directly charged to the Company for the years ended December 31, 2022 and 2021 was \$1,151,113 and \$2,592,294, respectively, and is included in Compensation and benefits in the Statements of Loss and Comprehensive Loss. Compensation expense allocated to the Company for the years ended December 31, 2022 and 2021 was \$699,107 and \$682,675 respectively, and is included in Allocated expenses from Parent and affiliates, net in the Statements of Loss and Comprehensive Loss. As of December 31, 2022, there was \$4,407,818 of unrecognized compensation expense related to the Company's portion of restricted Class B common shares. The weighted average period over which that expense is expected to be recognized is 3.43 years.

**Restricted Class B Shares**

	For the Year Ended December 31, 2022		For the Year Ended December 31, 2021	
		Weighted Average Grant Date Fair Value		Weighted Average Grant Date Fair Value
	Shares		Shares	
Unvested balance at January 1	338,175	\$14.27	470,896	\$13.79
Granted	146,320	12.01	105,164	16.54
Vested	(73,139)	13.87	(216,201)	14.42
Transferred	4,000	16.54	—	—
Forfeited	(35,970)	14.16	(21,684)	13.32
Unvested balance at December 31	379,386	\$13.51	338,175	\$14.27

**Key Management Compensation**

Key management of the Company includes certain executives of the Parent that have the authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Company. The individuals that comprise the key management personnel are the Board of Directors, as well as certain key management and officers. A portion of the compensation earned by these individuals is allocated to the Company on the same basis as the

**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**

other expense allocations from the Parent and is included in Allocated expenses from Parent and affiliates, net on the Statements of Loss and Comprehensive Loss as follows:

	For the Year Ended December 31, 2022	For the Year Ended December 31, 2021
Salary	\$428,266	\$428,008
Share-based compensation	914,402	757,396
Annual non-share-based incentive compensation	2,340,788	2,369,616
All other compensation	11,642	112,643
<b>Total compensation</b>	<b>\$3,695,098</b>	<b>\$3,667,663</b>

**Allocated Expenses from Parent and affiliates, net**

The Company shares office facilities, personnel and other arrangements further described in this note with other subsidiaries of the Parent. Accordingly, the related costs of such arrangements have been allocated by the Parent and by affiliates among the various subsidiaries in a manner which management believes is representative of the actual costs incurred. This includes the costs associated with capitalized software and key management compensation as disclosed above. Additionally, in the course of the Company's day-to-day business operations certain personnel from other subsidiaries of the Parent are utilized to support the Company, the related costs of which have been allocated to the Company, in a manner which management believes is representative of actual costs incurred. The Company also allocates certain of its own costs among various affiliates in a manner which management believes is representative of the actual costs incurred.

During the years ended December 31, 2022 and 2021, the Company was allocated \$30,334,253 and \$26,834,562 of costs, respectively, as outlined below. These charges are included in Allocated expenses from Parent and affiliates, net in the Statements of Loss and Comprehensive Loss.

	For the Year Ended December 31, 2022	For the Year Ended December 31, 2021
General & Administrative Expense from PUSH I	\$27,084,174	\$24,234,802
Global Investment Strategies Expense from PRM	2,363,000	1,975,014
Defined Contribution Operations Expense from PSERV	887,079	867,934
Institutional Expense to PRM	—	(243,188)
<b>Total Allocated expenses from Parent and affiliates, net</b>	<b>\$30,334,253</b>	<b>\$26,834,562</b>

**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**

**11. Other Operating Expenses**

Other operating expenses consist of the following:

	For the Year Ended December 31, 2022	For the Year Ended December 31, 2021
Facility maintenance & utilities	\$428,179	\$414,148
Industry dues & filing fees	390,919	235,307
Travel & Entertainment	361,842	92,697
Lease depreciation expense - property	200,071	204,303
Depreciation of capital assets	4,220	4,290
Lease depreciation expense - equipment	1,698	5,149
Rent	3,563	—
Miscellaneous other operating expenses	800,667	493,680
<b>Total other operating expenses</b>	<b>\$2,191,159</b>	<b>\$1,449,574</b>

**12. Accumulated Other Comprehensive Loss**

	<b>Unrealized Foreign Exchange gain/(loss) on Translation of Foreign Operations, net</b>	
	For the Year Ended December 31, 2022	For the Year Ended December 31, 2021
Balance, beginning of year	(\$7,649,130)	(\$7,446,988)
Other comprehensive gain/(loss) for the year, net of income tax	345,094	(202,142)
<b>Balance, end of year</b>	<b>(\$7,304,036)</b>	<b>(\$7,649,130)</b>

**13. Commitments and Contingencies**

*Claims, Lawsuits, Provisions and Other Contingencies*

From time to time, the Company is subject to legal actions, including class actions, arising in the normal course of business. It is not expected that any of these legal actions will have a material adverse effect on the financial position of the Company.

In addition, the Company receives inquiries, including requests for documents and information, in the course of its business from various state and federal regulators inquiring about certain of the Company's policies and procedures. Each of these matters is handled in the ordinary course of business. The Company fully responds to these requests and fully cooperates with all regulatory inquiries, and there are no such matters pending that the Company believes could have a material adverse effect on its results of operations, cash flows or financial position.

**14. Capital Management**

The Parent monitors the amount of consolidated capital available, and the amounts deployed in its various operating subsidiaries, including the Company. The amount of capital deployed in any particular company or country is dependent upon local regulatory requirements as well as the Parent's internal assessment of capital requirements in the context of its operational risks and requirements and strategic plans. The Parent's practice is to maintain the Company's capitalization at a level that will exceed the relevant minimum regulatory capital requirements in the jurisdictions in which they operate.

The Company must maintain minimum member's equity of \$1,000,000 in certain jurisdictions subject to rules under the Employee Retirement Income Security Act ("ERISA"). During the years ended December 31, 2022 and 2021, respectively, the Company was in compliance with all minimum capital requirements.

**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**

**15. Risk Management**

The Company has policies relating to the identification, measurement, monitoring, mitigating and controlling of risks associated with financial instruments. The key risks related to financial instruments are credit risk, liquidity risk and market risk (currency, interest rate and equity). The following sections describe how the Company manages each of these risks.

Management is responsible for establishing capital management procedures for implementing and monitoring the capital plan. The Board of Directors of the Parent reviews and approves all material capital transactions undertaken by management.

**(a) Credit Risk**

Credit risk is the risk for financial loss resulting from the failure of debtors making payments when due. The Company regularly reviews its credit exposure from each counterparty. The Company monitors its credit risk management policies continuously to evaluate their effectiveness. These policies include, but are not limited to, dealing only with creditworthy counterparties, and obtaining sufficient collateral, where appropriate, as a means of mitigating the risk of financial loss from defaults. The maximum credit exposure is the carrying value of the assets on the Balance Sheets, net of any allowances for losses. There are no allowances for years ended December 31, 2022 and 2021.

**(b) Liquidity Risk**

Liquidity risk is the risk that the Company will not be able to meet all cash outflow obligations as they come due. The following policies and procedures are in place to manage this risk:

- The Company closely manages operating liquidity through cash flow matching of assets and liabilities.
- The Company has the financial support of its Parent, which maintains a \$300,000,000 revolving credit agreement with a consortium of banks.
- The Company does not have a significant amount of financial assets that are past due at December 31, 2022.
- The Company anticipates that its financial liabilities will mature within the next fiscal year.

In the normal course of business, the Company enters into contracts that give rise to commitments of future minimum payments that impact short-term and long-term liquidity.

Payments due by year as of December 31, 2022							
	Total	2023	2024	2025	2026	2027	Thereafter
Leases	\$234,610	\$234,610	\$—	\$—	\$—	\$—	\$—

Payments due by year as of December 31, 2021							
	Total	2022	2023	2024	2025	2026	Thereafter
Leases	\$467,874	\$234,857	\$233,017	\$—	\$—	\$—	\$—

**(c) Market Risk**

Market risk is the risk that the fair value of future cash flows of a financial instrument will fluctuate as a result of changes in market factors. Market factors include three types of risks: currency risk, interest rate risk, and equity risk.

**(i) Currency Risk**

Currency risk relates to the Company operating in different currencies and converting non U.S. dollar earnings at different points in time at different foreign exchange levels when adverse changes in foreign

**THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC**  
**NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**

currency exchange rates occur. The Company's financial instruments are generally denominated in U.S. dollars and do not have significant exposure to changes in foreign exchange rates.

**(ii) Interest Rate Risk**

Interest rate risk exists if asset and liability cash flows are not closely matched, and interest rates change causing a difference in value between the asset and liability. The Company, through instruction from the Parent, monitors interest rate risk by regularly assessing this risk and establishing policies and practices to protect against the adverse effects of these potential exposures. The Company's primary exposures to interest rate risk arise from fee revenue earned by the Company that is dependent on the debt portfolios of Putnam sponsored funds, and from its investment in the subordinated debt of the Putnam-sponsored CLO. A one percent increase or decrease in the yield of these funds would have resulted in a change in net loss of approximately \$813,000 and \$925,000 for the years ended December 31, 2022 and 2021, respectively.

**(iii) Equity Risk**

Equity risk is the uncertainty associated with the valuation of assets arising from changes in equity markets. The Company through instruction from the Parent has investment policy guidelines in place that provide for prudent investment in equity markets with clearly defined limits to mitigate price risk. The Company's primary exposure to equity risk arises from fee revenue earned by the Company that is dependent on the equity portfolios of PIM sponsored funds and PAC institutional clients. A ten percent increase or decrease in equity markets would have resulted in a change in net loss of approximately \$4,838,000 and \$5,776,000 for the years ended December 31, 2022 and 2021, respectively.

**16. Subsequent Events**

The Company evaluated subsequent events and transactions occurring after December 31, 2022 through May 25, 2023, the date these financial statements were authorized for issue.

Effective January 1, 2023, pursuant to a new transfer pricing agreement between the Company, PUSH I, and the Parent, the Company will be allocated G&A expenses inclusive of a 7% mark up. This agreement replaces the historic G&A expense allocation summarized in Note 10 for Allocated Expenses from Parent and Affiliates, net within the Statements of Loss and Comprehensive Loss.

The Company is not aware of any other subsequent events which would require recognition or disclosure in the financial statements.

## 独立監査人の報告書

ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシー

役員各位

### 意見

私たちは、2022年および2021年12月31日現在の貸借対照表、同日に終了した年度の関連する損失および包括損失計算書、出資者持分変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書、ならびに関連する財務諸表に対する注記（以下総称して「財務諸表」という。）から構成される、添付のザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシー（以下「会社」という。）の財務諸表について監査を実施した。

私たちの意見では、添付の財務諸表は、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準に準拠して、会社の2022年および2021年12月31日現在の財政状態および同日をもって終了した年度の経営成績およびキャッシュ・フローを、すべての重要な点において適正に表示している。

### 意見の根拠

私たちは、米国において一般に公正妥当と認められる監査基準（以下「GAAS」という。）に準拠して監査を実施した。当該基準に基づく私たちの責任は、当報告書の「財務諸表監査における監査人の責任」の項目に詳述する。私たちは、私たちの監査に関連する倫理に関する要件に従って、会社から独立していることおよび監査人としてのその他の倫理上の責任を果たすことが求められている。私たちは、私たちが入手した監査証拠が、私たちの監査意見の基礎を提供するために十分かつ適切であると判断している。

### 強調事項

注記1、注記2および注記10に記載のとおり、会社は、その親会社および関係会社と重要な取引を行っている。当財務諸表は、会社が非関係会社として運営されていた場合の財政状態または経営成績を必ずしも示していない可能性がある。当該事項は私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者は、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準に準拠して当財務諸表を作成し適正に表示することに責任を負っている。また、不正によるか誤謬によるかを問わず、重要な虚偽表示のない財務諸表の作成および適正な表示に関する内部統制の構築、実施および維持に対する責任も負っている。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、少なくとも報告期間の期末日から12か月（ただし、これに限定されない）にわたり継続企業として存続する会社の能力を評価し、該当する場合には継続企業に関連する事項を開示し、また、経営者に会社の清算もしくは事業停止の意図がある場合またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づく会計処理を適用する責任を負っている。

### 財務諸表監査における監査人の責任

私たちの目的は、不正によるか誤謬によるかを問わず、全体としての財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、私たちの意見を含めた監査報告書を発行することにある。合理的な保証は高い水準の保証ではあるものの、絶対的な保証ではないため、GAASに準拠して実施した監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなるが、これは、不正には共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の言明および内部統制の無効化が伴うためである。虚偽表示

は、個別にまたは集計すると、財務諸表に基づく合理的な利用者の判断に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

GAASに準拠した監査の実施に際して、私たちは以下を実施する。

- ・ 監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持する。
- ・ 不正によるか誤謬によるかを問わず、財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別および評価し、これらのリスクに対応する監査手続を立案し、実施する。かかる手続には、財務諸表中の金額および開示に関する証拠に対する試査による検証が含まれる。
- ・ 状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。これは、会社の内部統制の有効性について意見を表明するためのものではない。したがって、かかる意見は表明しない。
- ・ 経営者によって採用された会計方針の適切性および経営者により行われた重要な会計上の見積りの合理性の評価に加え、財務諸表の全体的な表示を評価する。
- ・ 合理的な期間にわたり継続企業として存続する会社の能力に重大な疑義を生じさせるような全体としての状況または事象があるかどうかに関して、私たちの判断において結論付ける。

私たちは、統治責任者に対して、特に計画した監査の範囲とその実施時期、監査上の重要な発見事項および監査の実施過程で識別した特定の内部統制関連の事項について報告することが求められている。

デロイト・アンド・トウシュ・エルエルピー

2023年5月25日



## INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

To the Officers of  
The Putnam Advisory Company, LLC:

### Opinion

We have audited the financial statements of The Putnam Advisory Company, LLC (the "Company"), which comprise the balance sheets as of December 31, 2022 and 2021, and the related statements of loss and comprehensive loss, changes in member's equity, and cash flows for the years then ended, and the related notes to the financial statements (collectively referred to as the "financial statements").

In our opinion, the accompanying financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Company as of December 31, 2022 and 2021, and the results of its operations and its cash flows for the years then ended in accordance with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board.

### Basis for Opinion

We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America (GAAS). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements section of our report. We are required to be independent of the Company and to meet our other ethical responsibilities, in accordance with the relevant ethical requirements relating to our audits. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

### Emphasis of Matter

As discussed in Notes 1, 2, and 10, the Company has significant transactions with its Parent and its affiliates. These financial statements may not necessarily be indicative of the financial position or the results of operations had the Company been operated as an unaffiliated company. Our opinion is not modified with respect to this matter.

### Responsibilities of Management for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board, and for the design, implementation, and maintenance of internal control relevant to the preparation and fair presentation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern at least, but not limited to, twelve months from the end of the reporting period, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Company or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

### Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion.

Reasonable assurance is a high level of assurance but is not absolute assurance and therefore is not a guarantee that an audit conducted in accordance with GAAS will always detect a material misstatement when it exists. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control. Misstatements are considered material if there is a substantial likelihood that, individually or in the aggregate, they would influence the judgment made by a reasonable user based on the financial statements.

In performing an audit in accordance with GAAS, we:

- Exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit.
- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, and design and perform audit procedures responsive to those risks. Such procedures include examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the financial statements.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control. Accordingly, no such opinion is expressed.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of significant accounting estimates made by management, as well as evaluate the overall presentation of the financial statements.
- Conclude whether, in our judgment, there are conditions or events, considered in the aggregate, that raise substantial doubt about the Company's ability to continue as a going concern for a reasonable period of time.

We are required to communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit, significant audit findings, and certain internal control-related matters that we identified during the audit.

Deloitte & Touche LLP

May 25, 2023

---

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。